

第2章 子どもと家庭を取り巻く状況等

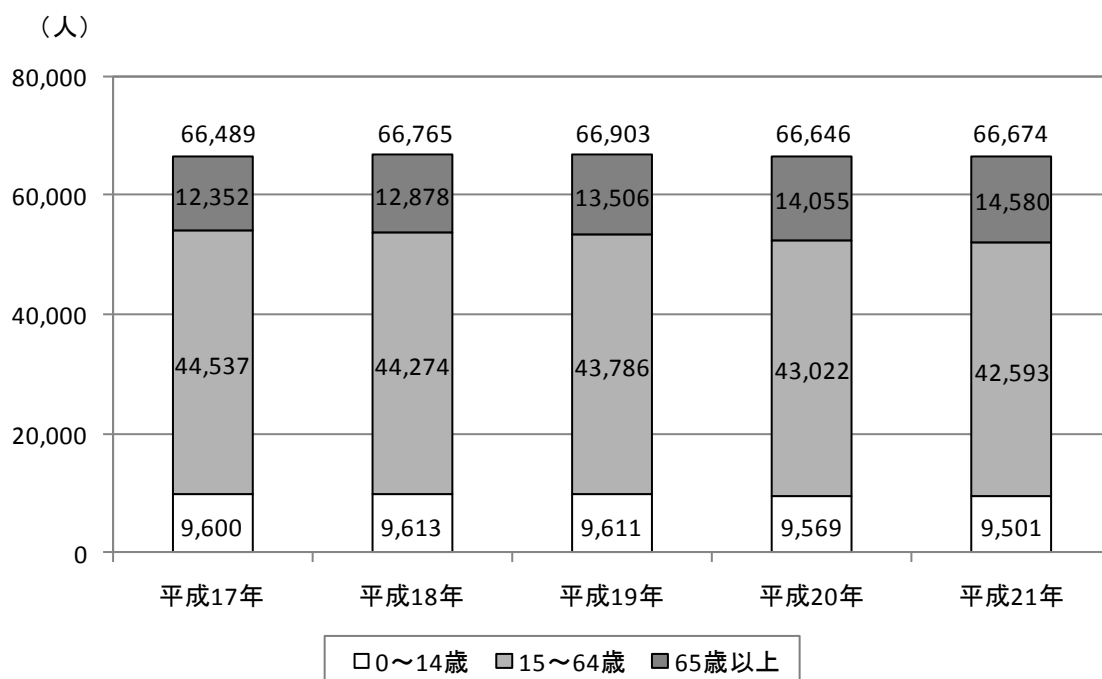
1. 人口動態や世帯の状況

(1) 人口の動向と将来見込み

本市の人口総数は、平成 21 年で 66,674 人であり、ここ数年は大きな増減はありません。しかし、年齢別人口は、0～14 歳の子どもの人口が緩やかに減少しているのに対し、65 歳以上の高齢者人口が緩やかに増加しています。

将来的な人口推計の結果（次頁）では、人口減少が見込まれます。

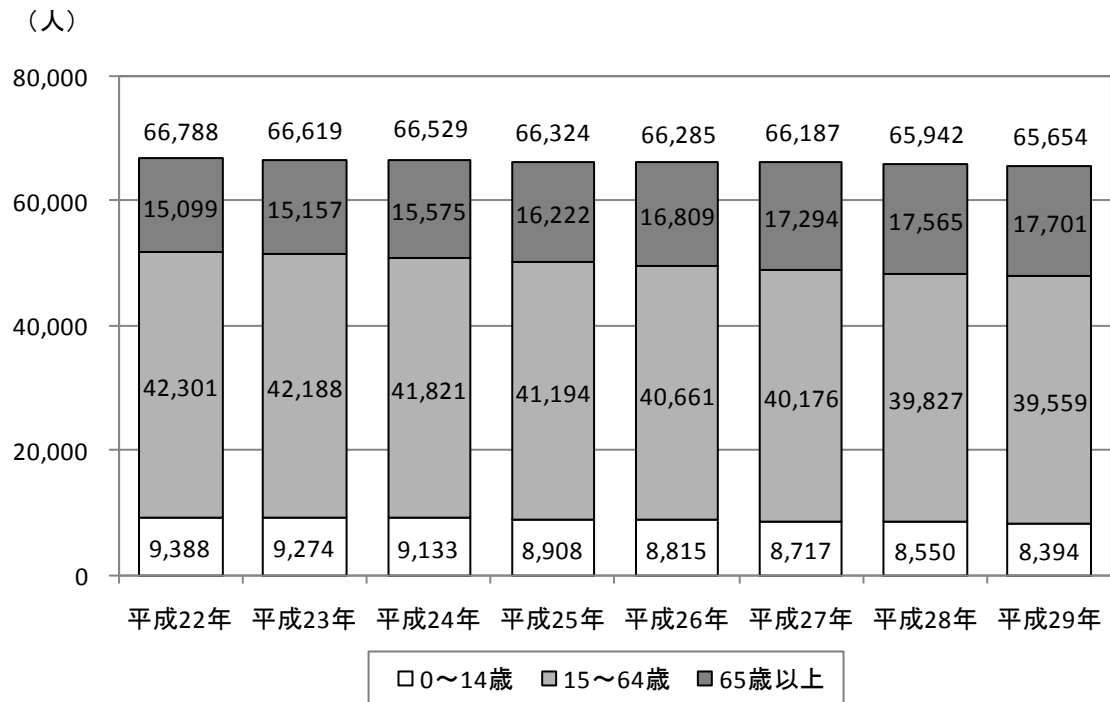
【人口の推移】



※各年 4 月 1 日現在

資料：住民基本台帳、外国人登録統計によるもの

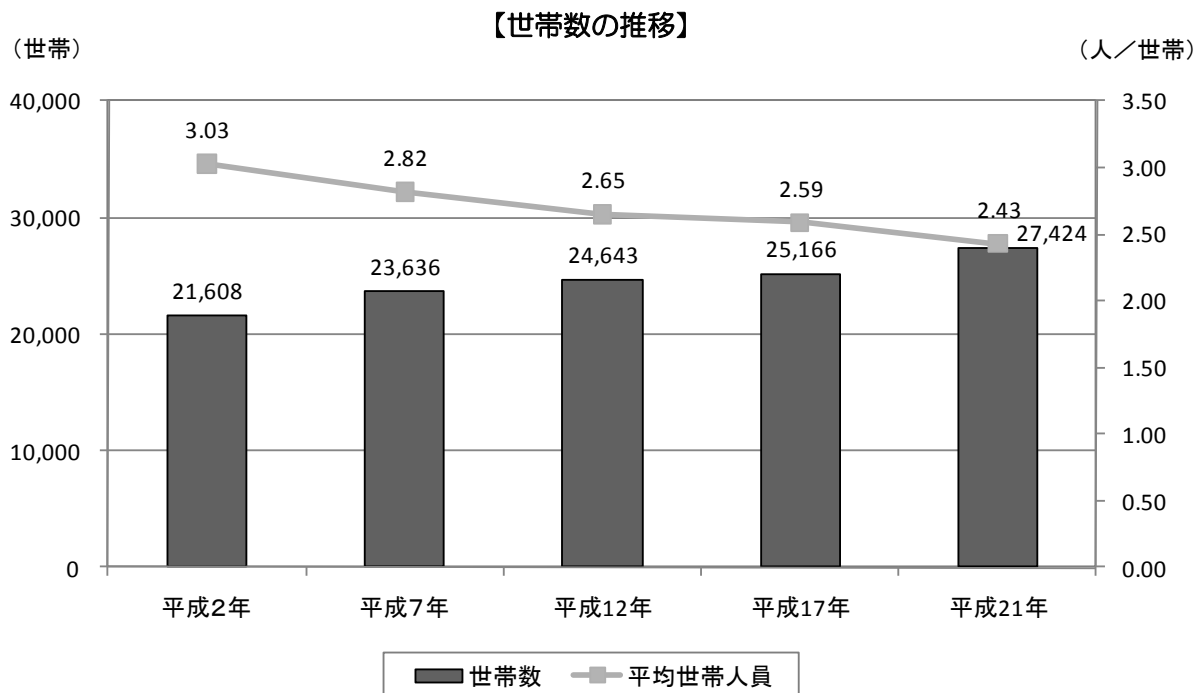
【将来人口推計】



推計方法：コーホート変化率法（基準値は平成17年～平成21年の住民基本台帳、外国人登録統計4月1日現在）

（２）世帯数の動向

世帯数について、平成21年では27,424世帯と、核家族化等を反映して増加を続けており、1世帯あたりの人数（平均世帯人員）は2.43人/世帯になっています。

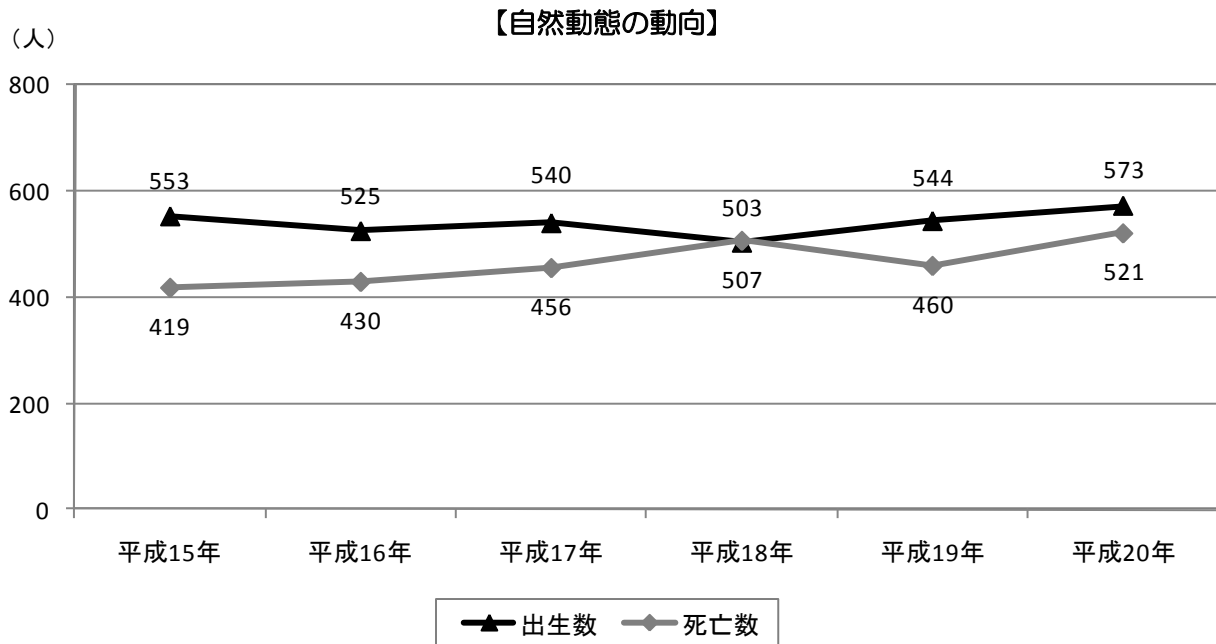


資料：国勢調査

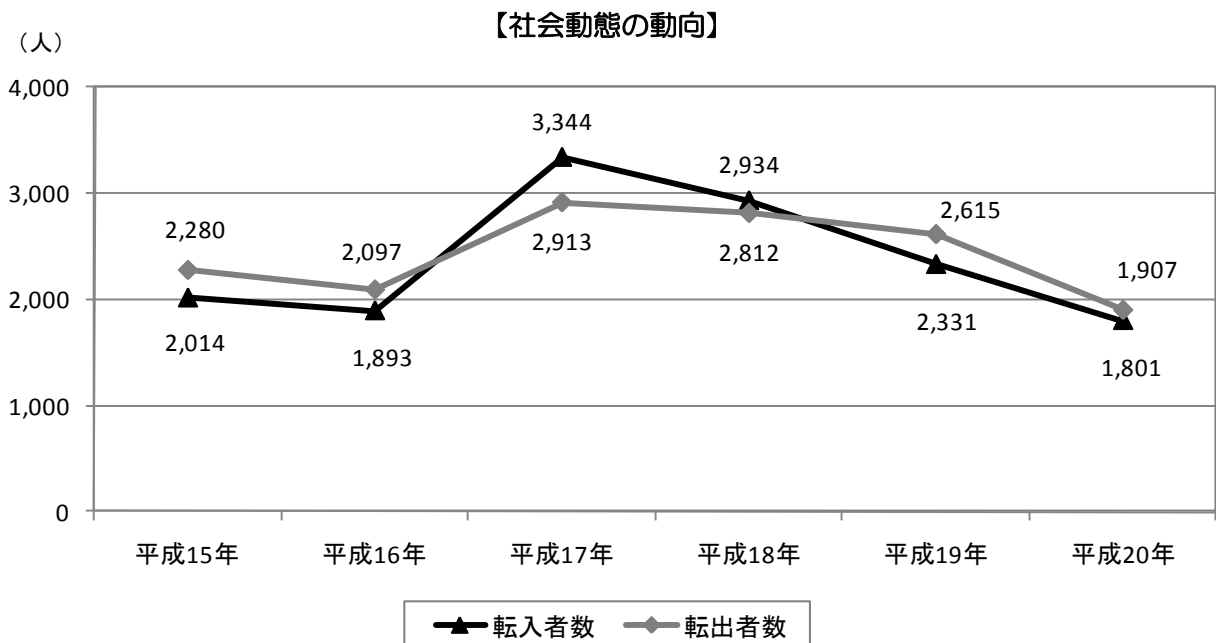
但し、平成21年分は平成21年3月末現在の住民基本台帳、外国人登録統計によるもの

(3) 人口動態の動向

自然動態は、出生数・死亡数の差はあまり大きくありません。社会動態は、転入者数・転出者数の差は各年でばらつきがみられ、平成19年以降は転出者数が転入者数を上回り人口流出が続いています。



資料：住民基本台帳、外国人登録統計によるもの（各年9月末現在）

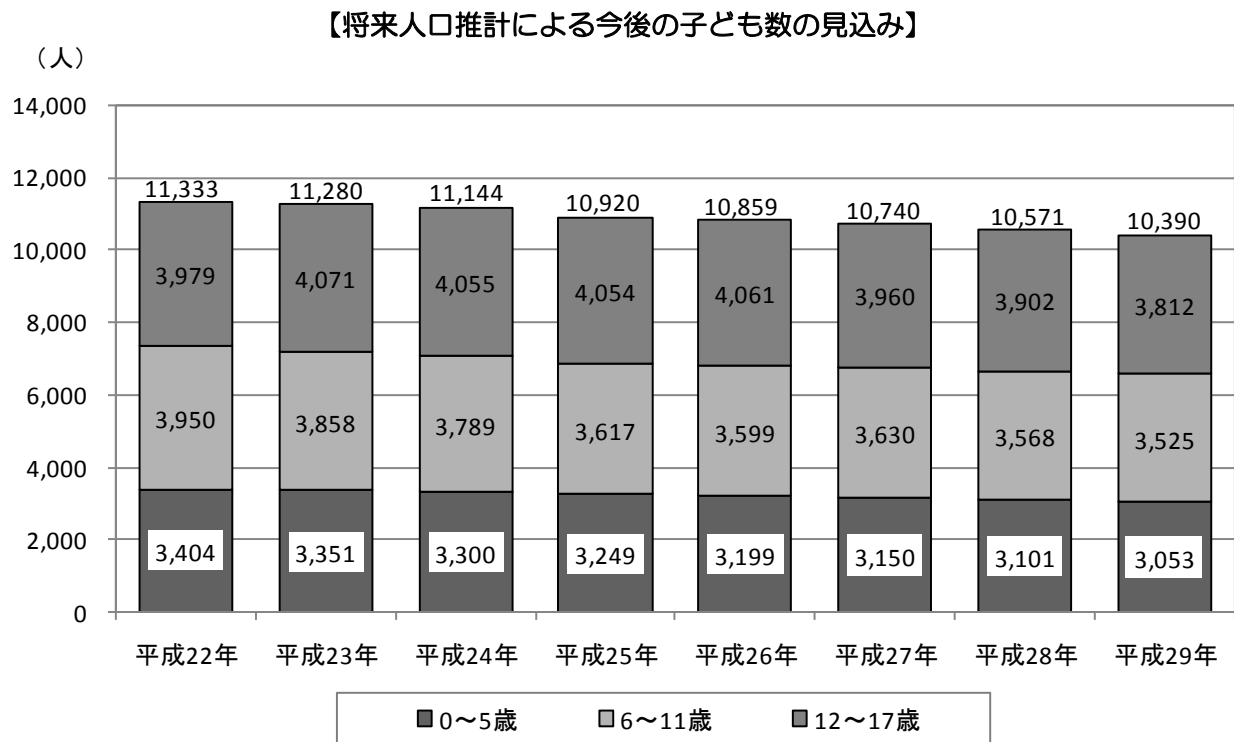


資料：住民基本台帳、外国人登録統計によるもの（各年9月末現在）

2. 子どもや子育て家庭の状況

(1) 子どもの数の将来見込み

将来人口推計の結果では、今後も子どもの数は減少し、平成22年から平成29年では0～17歳の子ども数が943人減少すると見込まれます。



推計方法：コーホート変化率法（基準値は平成17年～平成21年の住民基本台帳、外国人登録統計4月1日現在）

(2) 婚姻の動向

未婚率の推移をみると、男女ともに上昇している傾向がみられます。特に、平成2年と平成17年を比べて大きく増加しているのは、25～29歳の女性で藤井寺市では20.6ポイント増加しており、全体的にみても、女性の上昇割合が大きくなっています。

婚姻数と離婚数の近年の推移をみると、婚姻は各年でばらつきがみられ、平成11年から平成20年の平均で約373組となっています。離婚については毎年140～170組前後で推移しており、平成11年から平成20年の平均は約162組となっています。

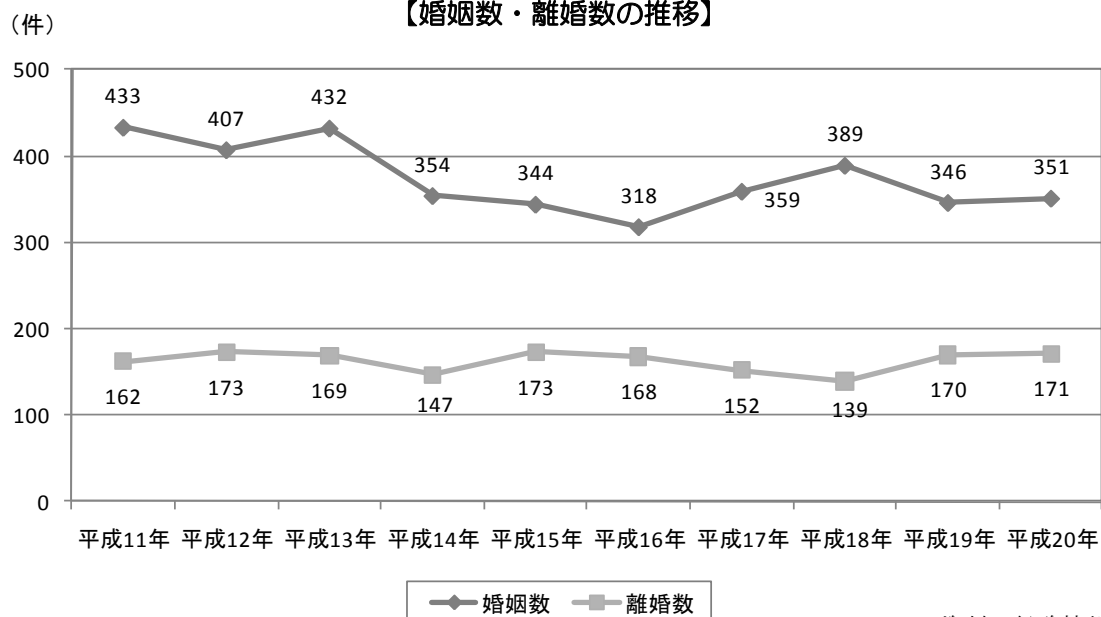
【未婚率の推移】

単位：％

		20～24 歳		25～29 歳		30～34 歳		35～39 歳	
		男	女	男	女	男	女	男	女
平成2年	全国	92.2	85.0	64.4	40.2	32.6	13.9	19.0	7.5
	大阪府	91.2	84.8	63.2	42.1	31.9	15.9	19.7	9.1
	藤井寺市	90.2	83.2	57.4	39.8	29.0	15.2	16.4	8.5
平成7年	全国	92.6	86.4	66.9	48.0	37.3	19.7	22.6	10.0
	大阪府	92.5	86.6	66.0	49.8	36.4	22.5	22.3	12.4
	藤井寺市	91.2	84.9	61.2	46.3	32.0	20.0	17.5	12.0
平成12年	全国	92.9	87.9	69.3	54.0	42.9	26.6	25.7	13.8
	大阪府	93.3	88.9	69.1	55.2	42.0	29.1	24.5	16.2
	藤井寺市	91.0	87.6	67.6	52.3	37.0	27.0	23.3	14.7
平成17年	全国	93.4	88.7	71.4	59.0	47.1	32.0	30.0	18.4
	大阪府	94.1	90.2	72.2	61.9	46.7	34.3	29.0	20.7
	藤井寺市	93.7	90.4	70.3	60.4	44.6	30.9	26.4	18.7

資料：国勢調査

【婚姻数・離婚数の推移】



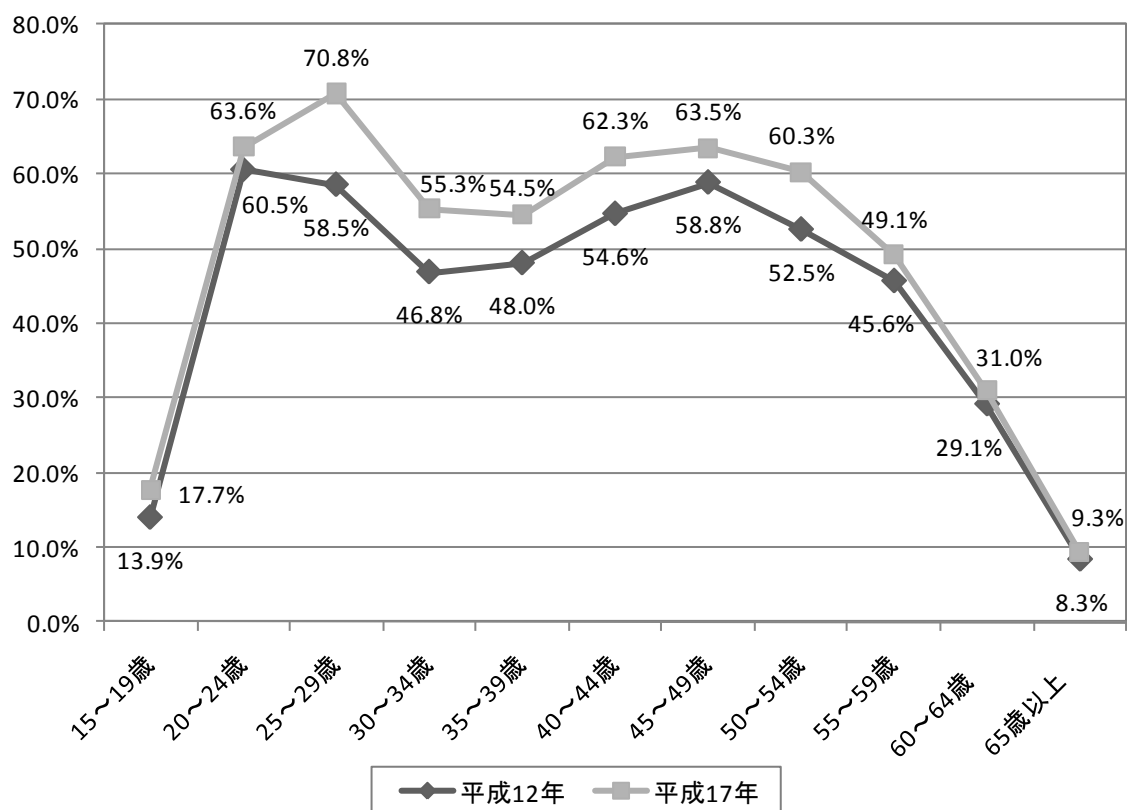
(3) 女性の就業状況

本市における女性の年齢別就業状況を平成12年と平成17年で比べてみると、全体的にみて、年齢別就業者割合は増加しています。また、各年ともに30から39歳にかけて就業者割合が大きく減少し、「M字曲線」を描いています。

産業別就業状況(次頁)では、女性の第3次産業への就業の増加がみられ、平成17年では、79.4%を占めています。

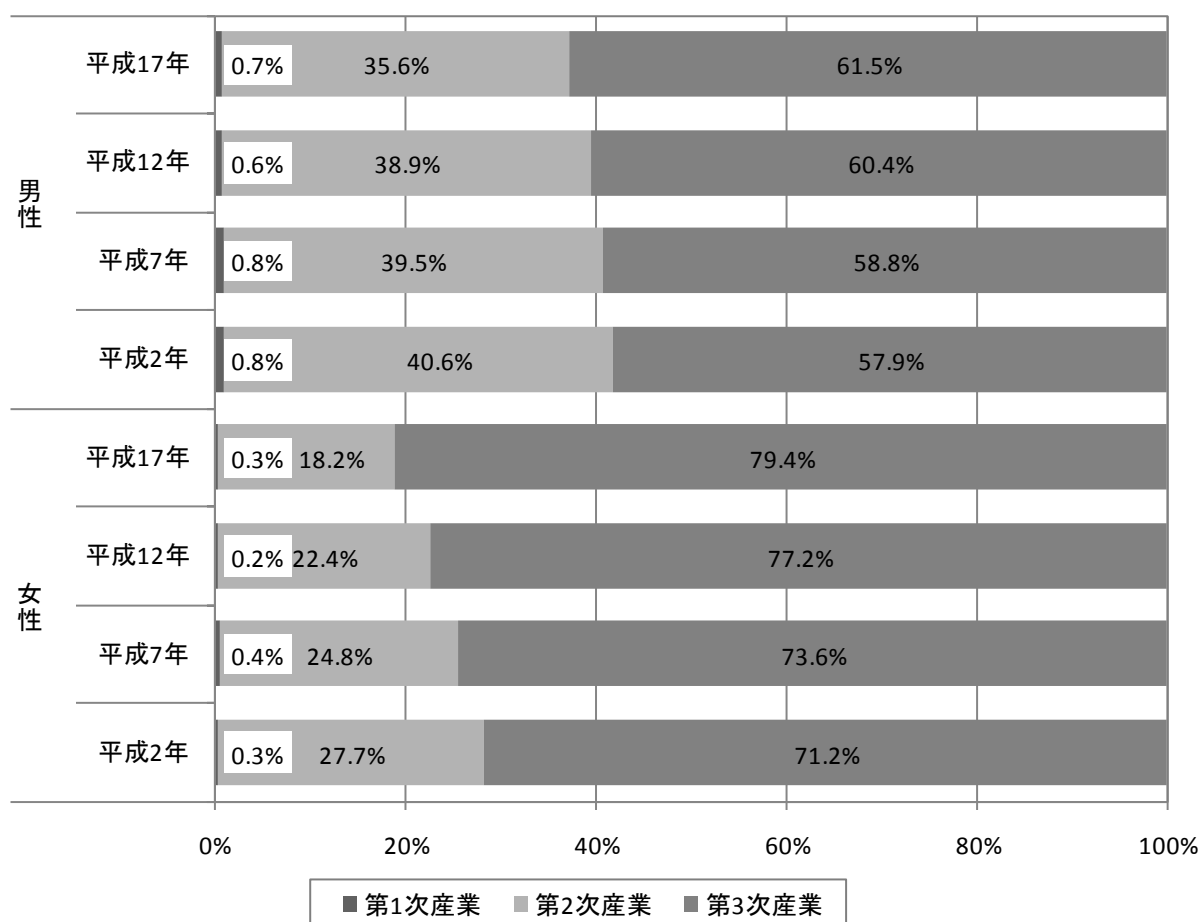
母親の就労状況(次頁)についてアンケート結果をみると、子育て家庭(就学前児童～小学生児童)の母親のうち就労している人は就学前児童では約4割となっていますが、小学生児童になると「パートタイム・アルバイト等」の就労形態が増え、約5割となっています。

【年齢階層別女性の就業者割合の推移】



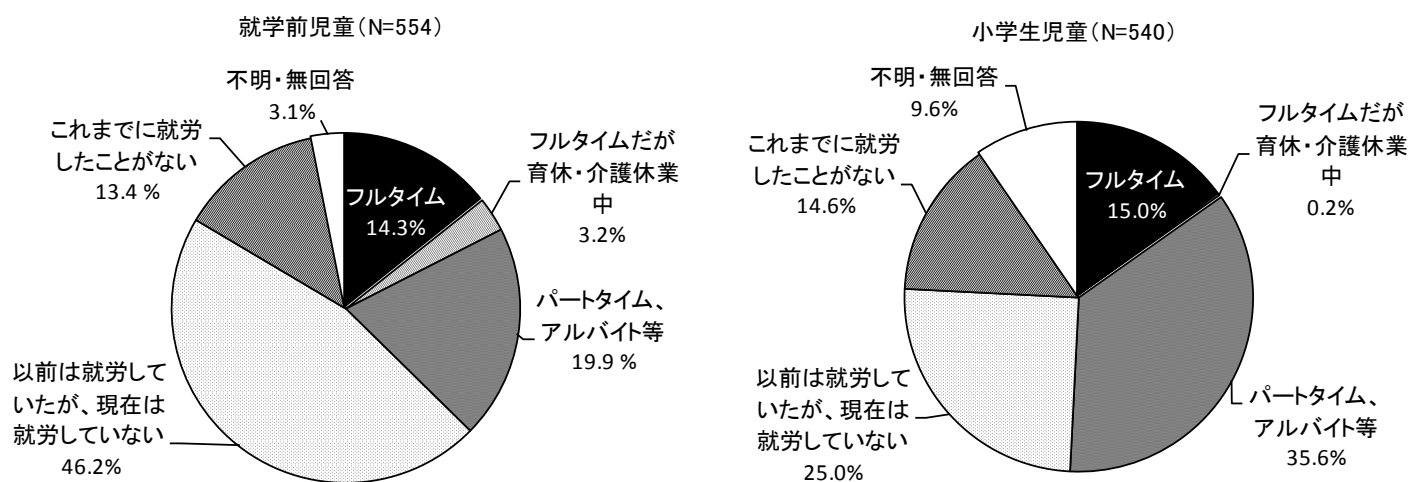
資料：国勢調査

【産業別就業状況】



資料：国勢調査

【母親の就労状況】



資料：平成 21 年 3 月次世代育成支援に関するニーズ調査 2 - (1) (P25)

3. 子育て支援サービスの提供と利用の動向

(1) 保育サービスの提供状況とニーズの動向

① 認可保育所の状況とニーズ

市内の認可保育所は、平成21年度現在、公立7か所、私立3か所となっています。在籍率は常に100%を超えています。市全体の就学前児童数は減少傾向にありますが、市内・市外を併せた認可保育所への通所児童数の占める割合（入所率）は年々上昇しており、保育ニーズは高まっています。また、年齢別に入所児童数をみると、3～5歳が多くなっています。年度途中の入所児童数は、平均で87人となっています。

なお、待機児童数は、毎年20人以下で推移しています。

【認可保育所の定員数と入所児童数の推移】

単位：人

		平成 17 年度		平成 18 年度		平成 19 年度		平成 20 年度		平成 21 年度	
		定員数	入所者数	定員数	入所者数	定員数	入所者数	定員数	入所者数	定員数	入所者数
公立	第1保育所	110	124	110	126	110	126	110	124	110	123
	第2保育所	90	85	90	85	90	88	90	88	90	86
	第3保育所	120	124	120	126	120	131	120	130	120	135
	第4保育所	70	65	70	70	70	66	70	62	70	70
	第5保育所	80	65	80	67	80	64	80	60	80	66
	第6保育所	70	80	70	80	70	80	70	80	70	80
	第7保育所	80	85	80	75	80	81	80	77	80	78
	小計	620	628	620	629	620	636	620	621	620	638
私立	ひかり保育園	120	136	120	127	120	127	120	106	120	120
	ラミー保育園	60	66	60	66	60	65	60	68	60	69
	惣社保育園	130	139	130	142	130	137	130	140	130	140
	小計	310	341	310	335	310	329	310	314	310	329
公立・私立の合計		930	969	930	964	930	965	930	935	930	967
市外認可保育所		—	4	—	3	—	10	—	9	—	9
総計		—	973	—	967	—	975	—	944	—	976
在籍率 (市内認可保育所)		104.2%		103.7%		103.8%		100.5%		104.0%	
就学前児童総数		3,679		3,654		3,546		3,431		3,458	
入所率（全体）		26.4%		26.5%		27.5%		27.5%		28.2%	

※就学前児童総数は各年3月末現在、それ以外は各年4月1日現在

資料：子育て支援課

※在籍率＝市内認可保育所入所児童数／定員数、入所率＝入所児童数／就学前児童数

【認可保育所の年齢別入所児童数の推移】

単位：人

	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
0 歳	43	55	42	48	50
1 歳	131	115	131	109	135
2 歳	146	162	154	160	142
3 歳	208	186	216	206	194
4 歳	230	228	195	220	225
5 歳	215	221	237	201	230
合計	973	967	975	944	976

※各年 4 月 1 日現在

資料：子育て支援課

【認可保育所の年度途中入所児童数の推移】

単位：人

	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
0 歳	14	12	17	15	8
1 歳	12	12	10	10	5
2 歳	15	20	9	14	7
3 歳	19	14	11	24	4
4 歳	13	26	15	13	3
5 歳	12	14	13	15	2
合計	85	98	75	91	29

※平成 21 年度については、8 月 1 日現在の数

資料：子育て支援課

【認可保育所の待機児童数の推移】

単位：人

	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
0 歳	1	0	0	1	7
1 歳	12	3	8	3	4
2 歳	3	8	8	0	3
3 歳	1	3	3	0	2
4 歳	0	0	0	0	0
5 歳	1	0	0	0	0
合計	18	14	19	4	16

※各年 4 月 1 日現在

資料：子育て支援課

特別保育事業の実施状況をみると、0歳児を受け入れる「乳児保育」は、すべての保育所で実施しています。また、通常保育時間終了後に実施する「延長保育」は5か所、保護者の不安定な就労や緊急時などに一時的に保育を必要とする児童を受け入れる「一時預かり保育」は3か所、「障がい児保育」は8か所で実施しています。

また、地域子育て支援拠点事業として、電話や面接による育児相談、子育て講座、親子教室、育児サークルの育成・支援などを行う「センター型事業」を私立1か所で、また主に乳幼児の親子が気軽に集い相互に交流を図る場を提供する「ひろば型事業」を私立1か所で実施しています。

さらに、公立保育所の施設を開放して、乳幼児の親子が気軽に遊び、集い、相談できる場として、「わんぱく広場」や「園庭開放」を実施しています。

【特別保育事業等の実施状況】

単位：か所

			平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
乳児保育			10	10	10	10	10
	公立		7	7	7	7	7
	私立		3	3	3	3	3
延長保育			5	5	5	5	5
	公立		2	2	2	2	2
	私立		3	3	3	3	3
一時預かり保育			3	3	3	3	3
	公立		1	1	1	1	1
	私立		2	2	2	2	2
障がい児保育			8	8	8	8	8
	公立		7	7	7	7	7
	私立		1	1	1	1	1
地域子育て支援拠点事業			1	1	1	2	2
	センター型	私立	1	1	1	1	1
	ひろば型	私立	0	0	0	1	1
わんぱく広場	公立		7	7	7	7	7
園庭開放	公立		7	7	7	7	7

資料：子育て支援課

【特別保育事業等の利用状況】

単位：人

		平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
乳児保育		43	55	42	49	50
	公立	26	31	26	28	31
	私立	17	24	16	21	19
障がい児保育		23	26	30	27	32
	公立	20	23	27	25	31
	私立	3	3	3	2	1
一時預かり保育 (延利用人数)		1,632	1,758	1,817	2,023	
	公立	1,049	1,323	1,201	979	
	私立	583	435	616	1,044	
延長保育 (延利用人数)		5,103	5,292	4,388	3,885	
	公立	761	765	597	424	
	私立	4,342	4,527	3,791	3,461	
わんぱく広場	公立	1,034	1,371	1,365	2,396	

※各年 4 月 1 日現在

資料：子育て支援課

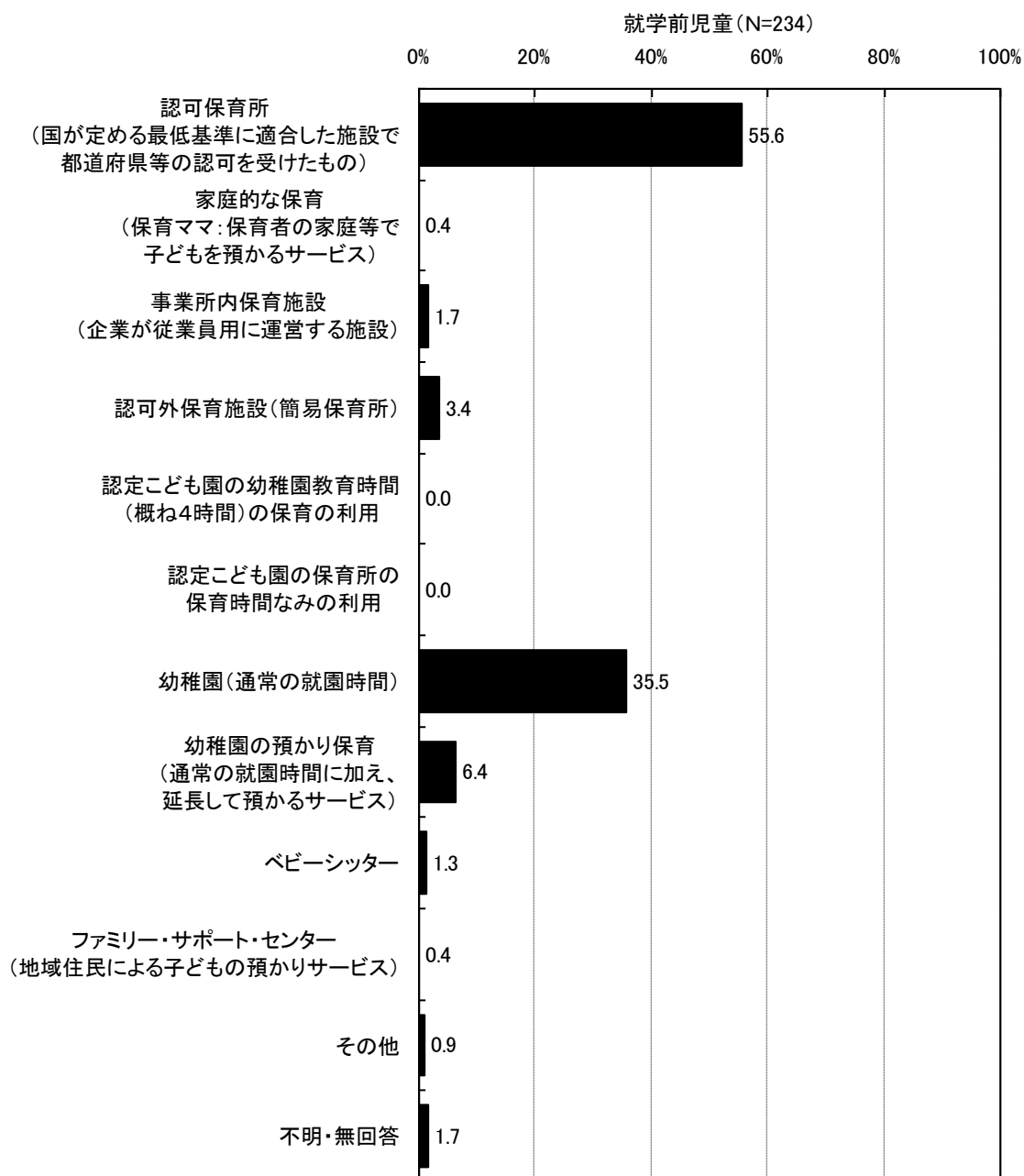
地域子育て支援拠点事業							
センター型	育児相談	電話	21	33	22	27	
		面接	23	15	11	3	
	子育て講座	実施回数	12	13	9	9	
		延参加者数	135	205	146	122	
	親子教室	実施回数	60	68	60	60	
		延参加者数	595	919	840	838	
	グランド解放	実施回数	36	37	36	46	
		延参加者数	35	108	58	62	
	その他	実施回数	30	29	29	30	
		延参加者数	96	126	200	136	
ひろば型		延利用者数				4,127	

資料：子育て支援課

保育サービスの利用状況についてアンケートの結果をみると、就学前児童では、55.6%が「認可保育所」となっており、次いで「幼稚園」が35.5%となっています。

また、今後利用したい、あるいは不足していると思うサービスについては、「認可保育所」が28.9%と最も高く、次いで「幼稚園の預かり保育」が25.3%、「一時預かり」が19.3%となっている一方、「特にない」が21.3%となっています。

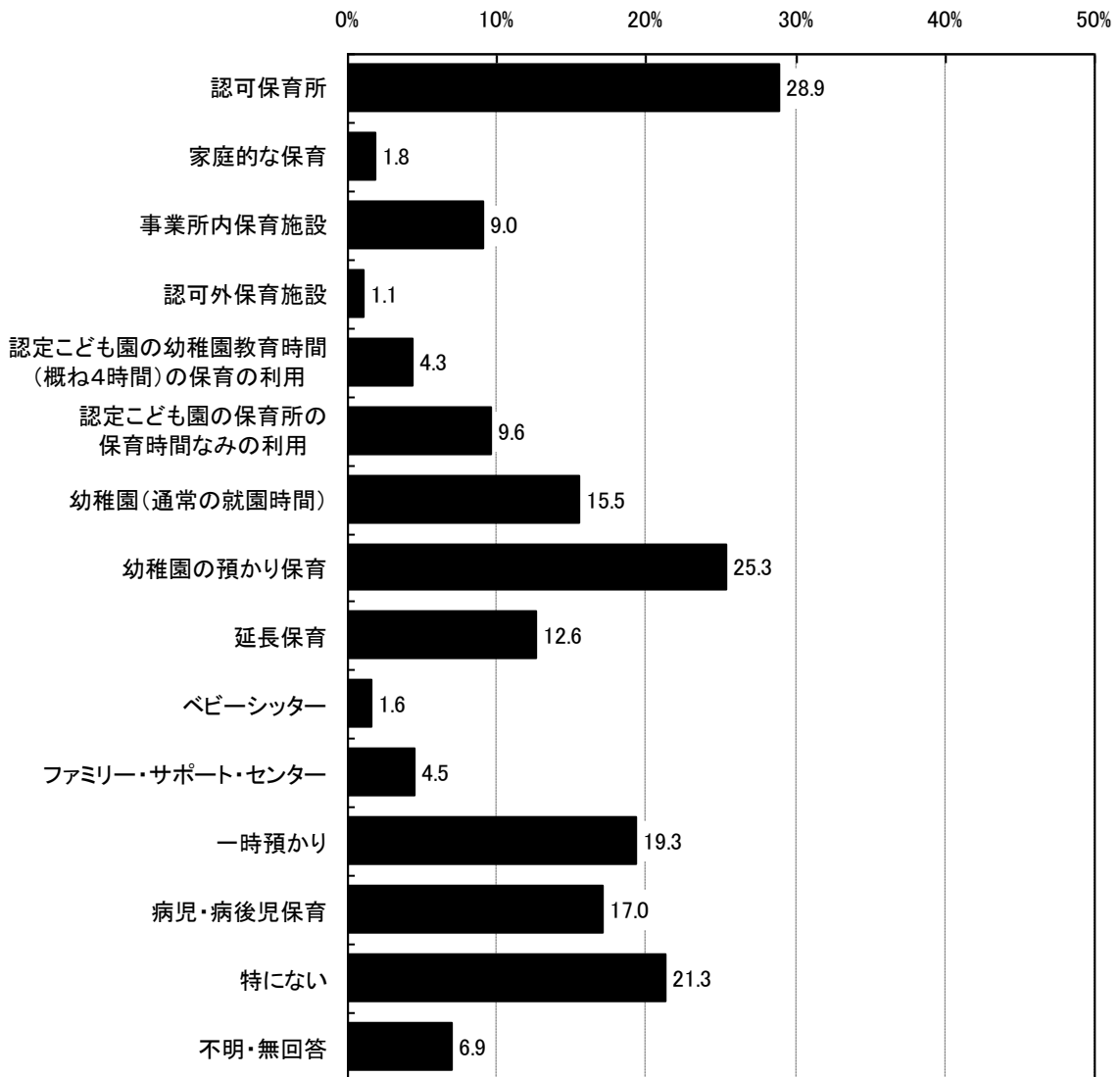
【保育サービスの利用状況】



資料：平成 21 年 3 月次世代育成支援に関するニーズ調査 3 - (2) (P41)

【今後利用したい保育サービス】

就学前児童(N=554)



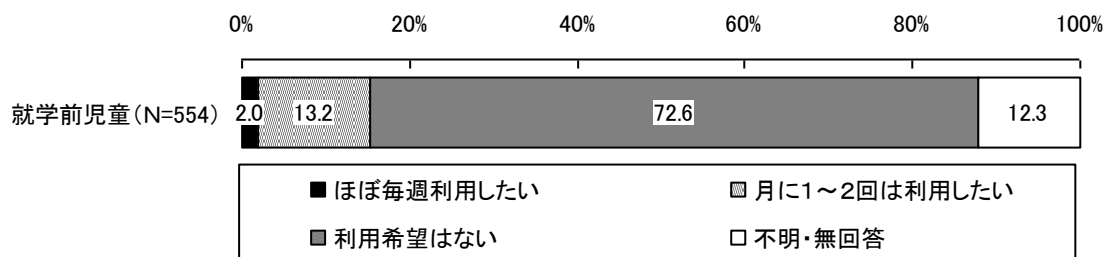
資料：平成 21 年 3 月次世代育成支援に関するニーズ調査 3－(5)① (P45)

日曜・祝日の保育サービスについてアンケートの結果をみると、「ほぼ毎週利用したい」が2.0%、「月に1～2回は利用したい」が13.2%、「利用希望はない」が72.6%となっています。

また、子どもの病気・ケガにより通常の保育サービスが利用できなかった、学校を休んだ、放課後児童クラブなどを利用できなかった場合の対処方法についてみると、「母親が休んだ」が就学前児童67.3%、小学生児童39.8%と、ともに最も高くなっています。

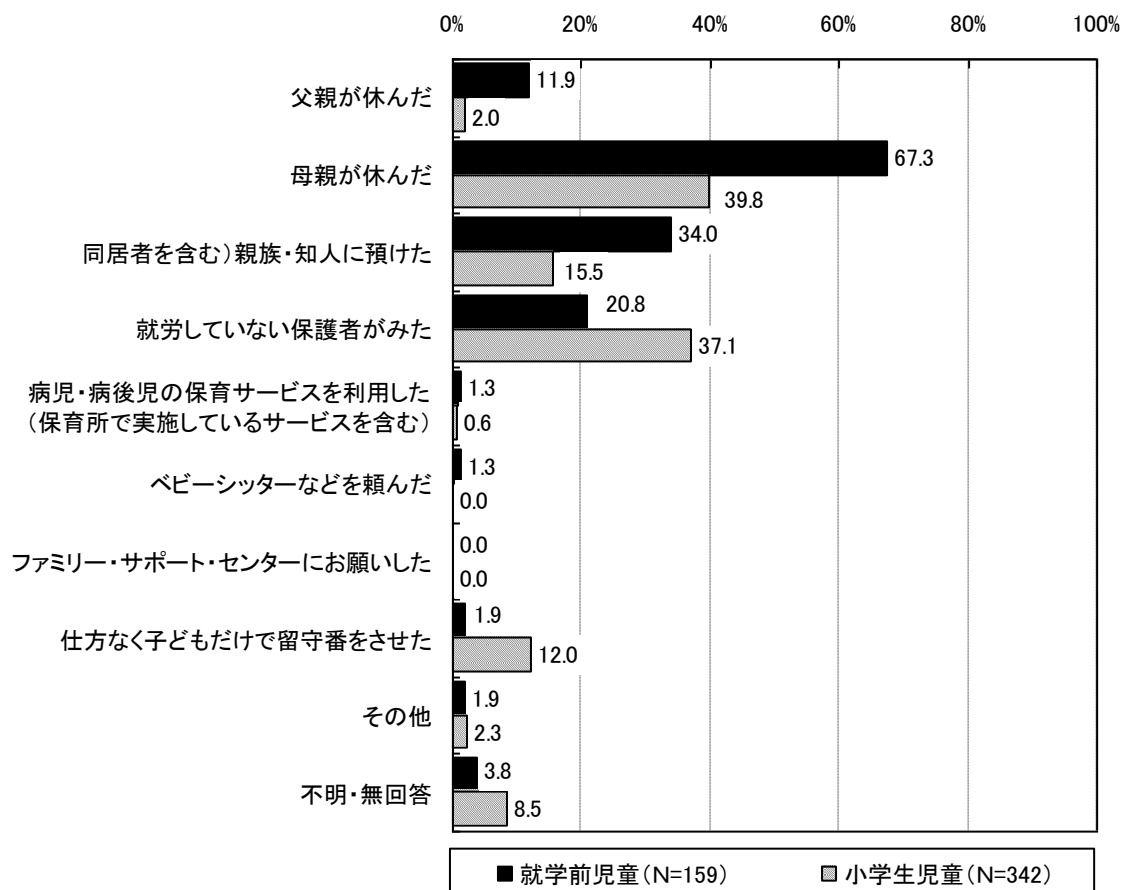
さらに、子どもを一時的に預けた経験についてみると、「ある」が就学前児童で29.1%、小学生児童で22.4%となっています。

【日曜・祝日の保育サービスの利用希望】



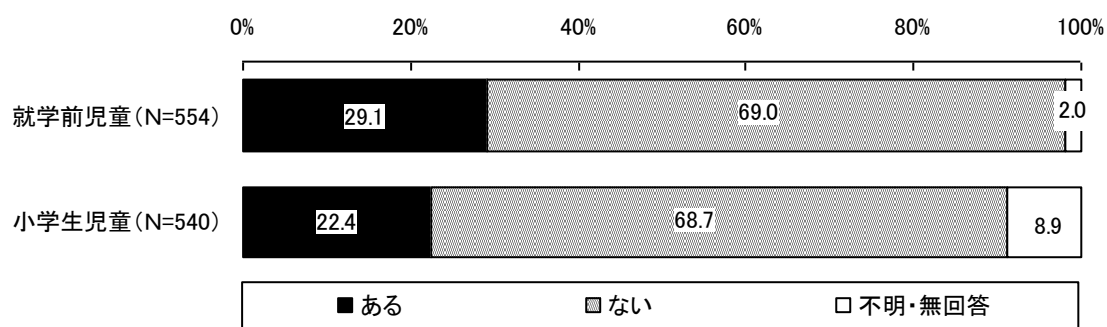
資料：平成 21 年 3 月次世代育成支援に関するニーズ調査 4－（2）① （P49）

【子どもの病気・ケガにより保育サービスを利用できなかった場合の対処方法】



資料：平成 21 年 3 月次世代育成支援に関するニーズ調査 6－（2）① （P61）

【子どもを一時的に預けた経験】

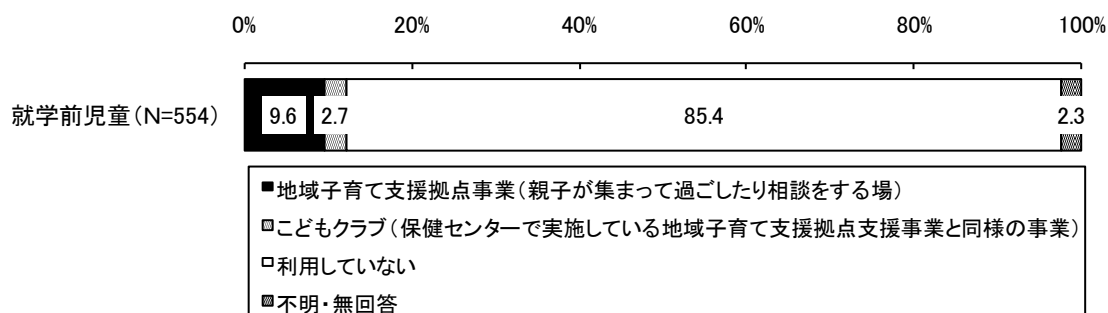


資料：平成 21 年 3 月次世代育成支援に関するニーズ調査 7－(1)① (P64)

地域子育て支援拠点事業の利用状況（就学前児童対象）についてみると、「地域子育て支援拠点事業を利用している」が9.6%、「こどもクラブを利用している」が2.7%となっています。

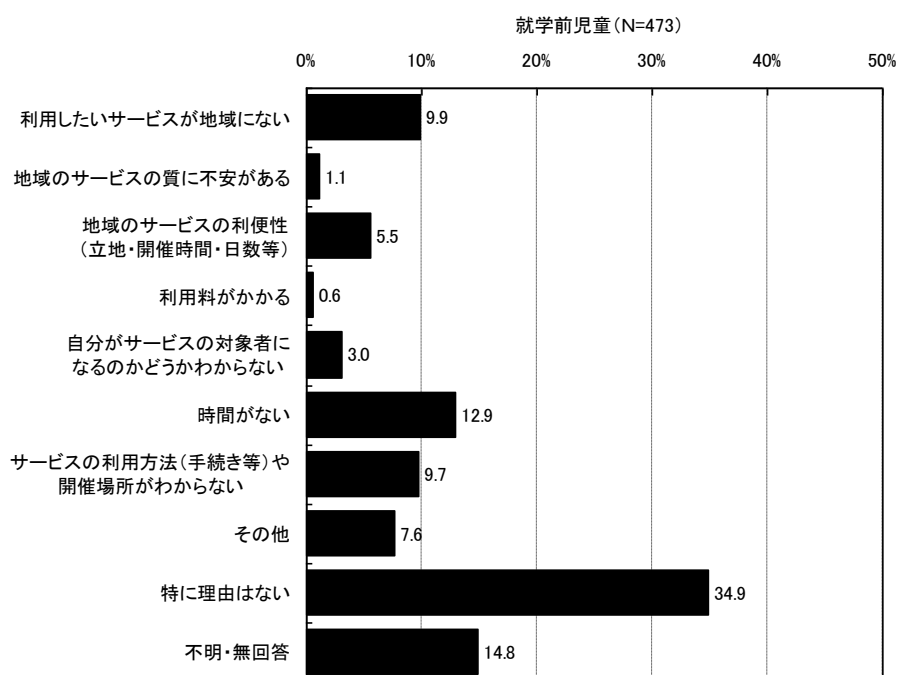
また、地域子育て支援拠点事業を利用していない理由については、「特に理由はない」が34.9%と最も高く、「時間がない」が12.9%、「利用したいサービスが地域にない」が9.9%となっています。

【地域子育て支援拠点事業の利用状況】



資料：平成 21 年 3 月次世代育成支援に関するニーズ調査 11－(11) (P74)

【地域子育て支援拠点事業を利用していない理由】



資料：平成 21 年 3 月次世代育成支援に関するニーズ調査 11－(5) (P76)

② その他サービスの状況

保護者の疾病、出産、親族の介護、仕事の出張など、家庭における養育が一定期間又は夜間にわたり困難な場合には、児童養護施設などにおいて子どもを預かっています。ショートステイ事業は4か所、トワイライトステイ事業は2か所の施設に委託しています。ショートステイ事業については、平成20年度には19人が利用しています。トワイライトステイ事業については、過去4年間での実績はありません。

【ショートステイ・トワイライトステイの利用状況】

ショートステイ	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
実施箇所数（か所）	4	4	4	4
定員数（人）	14	14	14	14
利用者状況（延人数）	5	7	54	19
トワイライトステイ	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
実施箇所数（か所）	2	2	2	2
定員数（人）	8	8	8	8
利用者状況（延人数）	0	0	0	0

資料：子育て支援課

ショートステイ事業（短期入所生活援助）

保護者等の病気や出産、家族の介護などにより、一時的に家庭での養育が困難な場合に、児童養護施設で、短期間（7日間程度）児童を預かります。

トワイライトステイ事業（夜間養護事業）

保護者の就労等により、平日の夜間や休日に家庭での養育が困難な場合に、児童養護施設で、一時的に児童を預かります。

③ 認可外保育施設の状況

市内の認可外保育施設は、平成21年度では3か所となっています。

【認可外保育施設の状況】

単位：か所

	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
施設数	5	3	5	3	3

※大阪府へ児童福祉法第 59 条の 2 に基づく届出のあった認可外保育施設数です。

資料：子育て支援課

④ 放課後児童会の状況とニーズ

放課後児童会は、平成20年度現在、市内9か所で実施しており、利用児童数も年々増加の傾向にあります。学年別にみると、学年が低いほど多くなっていますが、各学年ともに利用児童数は増加傾向にあります。

アンケートの結果をみると、現在利用していない家庭の放課後児童会の利用希望については、5.2%が「利用したい」となっています。

また、今後、放課後児童会を利用したいと回答した家庭のうち、土曜日の利用希望は50.0%、日曜日は8.3%となっています。

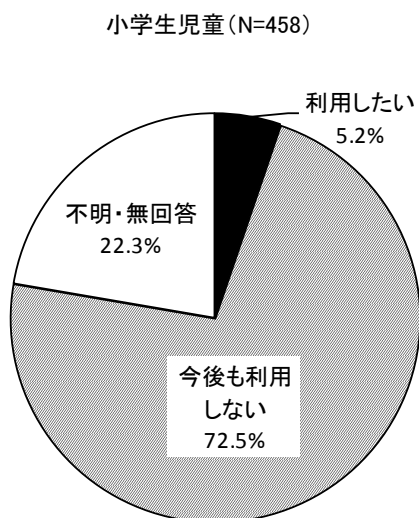
【放課後児童会の利用状況】

	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
設置数（か所）	8	8	9	9
実施施設	市立小学校	市立小学校	市立小学校	市立小学校
定員数（人）	440	440	440	440
利用児童数（人）	319	308	372	398
1 年生	136	158	177	167
2 年生	134	97	123	151
3 年生	48	52	68	76
4 年生	1	1	1	1
5 年生	0	0	2	2
6 年生	0	0	1	1

※年度末時点の登録者数

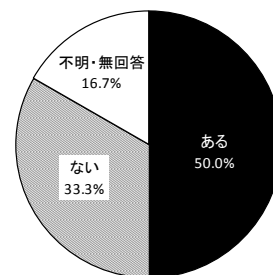
資料：生涯学習課

【放課後児童会の利用希望】

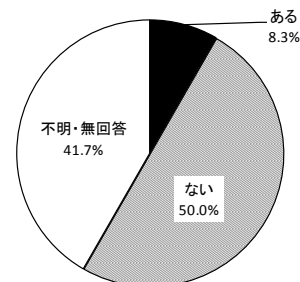


【放課後児童会の土・日曜日の利用希望】

《土曜日》
小学生児童 (N=24)



《日曜日》
小学生児童 (N=24)



資料：平成 21 年 3 月次世代育成支援に関するニーズ調査 5 - (3) ② (P55・56)

⑤ ファミリー・サポート・センター事業の状況とニーズ

本市では、子育ての手助けを受けたい人（依頼会員）と子育ての手助けを行いたい人（援助会員）が会員となって、子育ての援助を行うファミリー・サポート・センター事業を実施しています。会員数は、平成20年度で230人となり、利用件数は1,094件に達しています。

アンケートの結果をみると、ファミリー・サポート・センターの利用の有無についてみると、「利用している」は就学前児童、小学生児童ともに1割未満となっています。

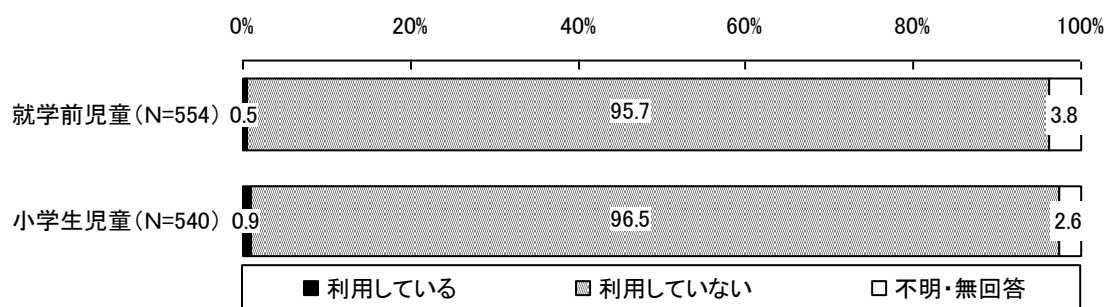
【ファミリー・サポート・センター事業の会員数と利用状況】

	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
依頼会員（人）	88	107	127	144
援助会員（人）	48	66	67	67
両方会員（人）	13	16	18	19
会員数（人）	149	189	212	230
利用件数（件）	607	829	981	1,094

※会員数は、各年度3月末現在 ※利用件数は、各年度延件数

資料：子育て支援

【ファミリー・サポート・センターの利用の有無】



資料：平成21年3月次世代育成支援に関するニーズ調査 10－（1） （P72）

(2) 学校・幼稚園の状況とニーズの動向

① 幼稚園の状況

市内の公立幼稚園は7か所となっています。園児は年々減少しており、平成20年度では545人となっています。地域別にみると、藤井寺幼稚園、道明寺幼稚園では毎年100人を超えていますが、藤井寺西幼稚園、道明寺東幼稚園では毎年60人に届いていない状況で、地域による差がみられます。

【幼稚園の入園児童数の推移】

単位：人

	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
藤井寺幼稚園	174	170	182	176
藤井寺南幼稚園	87	80	68	61
藤井寺西幼稚園	41	42	39	42
藤井寺北幼稚園	109	86	66	69
道明寺幼稚園	137	127	103	103
道明寺東幼稚園	56	53	55	44
道明寺南幼稚園	52	63	65	50
合計	656	621	578	545

※各年度 5 月 1 日現在

資料：学校教育課

② 小学校・中学校の状況とニーズ

市内にある公立の学校は、小学校が7か所、中学校が3か所となっています。小学校の児童は毎年4,000人前後、中学校では1,700人前後となっています。

【小学校・中学校の児童数・生徒数の推移】

単位：人

		平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
小学校	1 年生	657	646	664	637
	2 年生	673	662	645	657
	3 年生	682	670	665	646
	4 年生	652	690	671	674
	5 年生	666	661	689	675
	6 年生	653	673	661	687
	小計	3,983	4,002	3,995	3,976
中学校	1 年生	522	591	606	591
	2 年生	566	524	599	606
	3 年生	592	570	524	600
	小計	1,680	1,685	1,729	1,797
合計		5,663	5,687	5,724	5,773

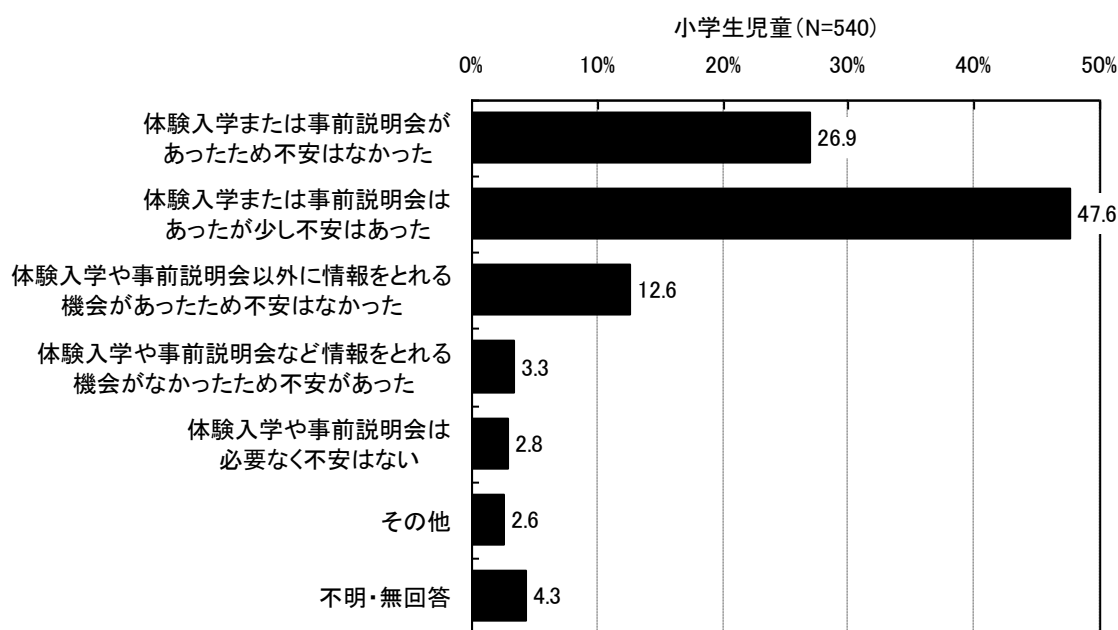
※各年度 5 月 1 日現在

資料：学校教育課

小学校に入学する際の不安についてアンケート調査の結果をみると、「体験入学または事前説明会はあったが少し不安はあった」が47.6%と最も高く、次いで「体験入学又は事前説明会があったため不安はなかった」が26.9%、「体験入学や事前説明会以外に情報をとれる機会があったため不安はなかった」が12.6%となっています。

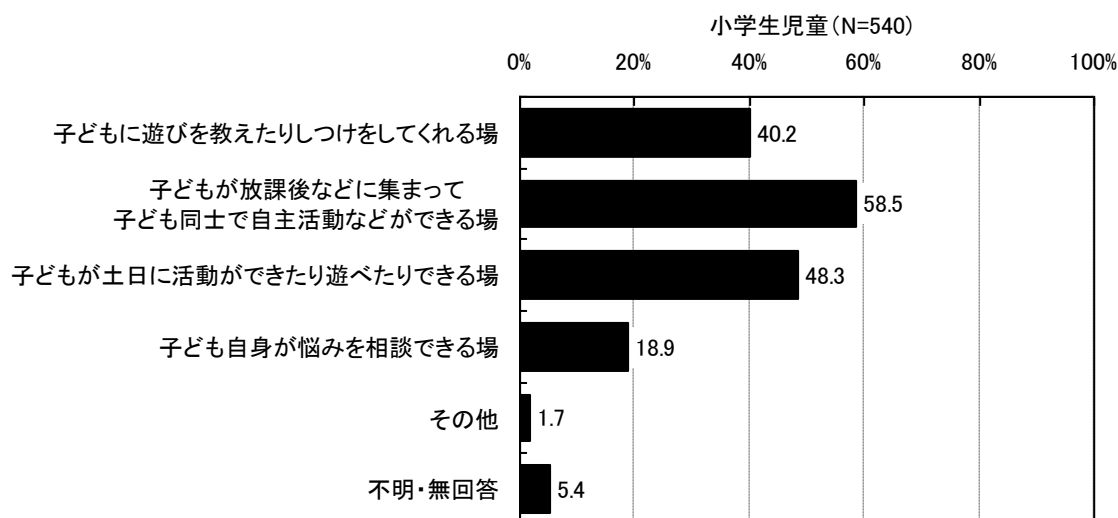
また、子ども同士が交流等を行うことのできる場についての希望をみると、「子どもが放課後などに集まって子ども同士で自主活動などができる場」が58.5%と最も高く、次いで「子どもが土日に活動ができたり遊べたりできる場」が48.3%、「子どもに遊びを教えたりしつけをしてくれる場」が40.2%となっています。

【小学校に入学する際の不安】



資料：平成 21 年 3 月次世代育成支援に関するニーズ調査 17－（8）（P104）

【子ども同士が交流等を行うことのできる場で望むもの】



資料：平成 21 年 3 月次世代育成支援に関するニーズ調査 17－（7）（P103）

(3) 保健・医療サービスの状況とニーズの動向

① 母子保健サービスの状況

母子保健サービスとして、妊婦から乳幼児までを対象としたさまざまなサービスを提供しています。妊婦に対しては、妊娠届出者に対して「母子健康手帳」を発行し、併せて母子保健サービスの案内を行っています。「妊婦健康診査」については、毎年80%以上の受診率となっています。出産準備教室として、妊婦とその家族を対象とした「マタニティ教室」を開催し、妊娠・出産・子育てに関する情報提供やグループワークなどの参加者間の交流を行い、地域での孤立化の防止に努めています。また、日曜日のコースも年4回実施しており、平成20年度の参加人数は184人となっています。

また、出産や子育てに関する不安の解消に向けて、保健師、管理栄養士、歯科衛生士等による「健康相談」や「訪問指導」を実施し、個々の状況に応じた相談、支援を行っています。さらに、1歳から4歳児までの経過の見守りの必要な幼児とその保護者を対象に「親子教室（カンガルー教室）」を実施しています。

【妊婦等に対する事業の実施状況】

		平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
妊婦健康診査	対象者数（人）	550	595	616	1,157
	受診者数（人）	501	568	561	952
	受診率	91.1%	95.5%	91.1%	82.3%
マタニティ教室	3回1コース（回）	5	4	3	3
	日曜日コース（回）	4	4	4	4
	参加人数（人）	332	255	244	184

※妊婦健康診査は、平成 19 年度までは 1 回分、平成 20 年度は「一般」と「後期」の 2 回分の状況です。

資料：健康課

【健康相談の実施状況】

単位：（延べ）人

		平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
健康相談（保健指導）	面接・電話	3,168	3,799	2,793	4,109
	訪問	146	255	102	247
訪問指導	妊産婦	58	61	62	169
	新生児	41	48	37	75

※健康相談の訪問は妊産婦、新生児は除く

資料：健康課

【親子教室（カンガルー教室）の実施状況】

	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
実施延べ回数（回）	59	64	66	64
参加者延べ数（人）	1,133	1,137	1,127	1,162

資料：子育て支援課

子どもの成長や発達確認を行うため、乳児一般、乳児後期、4か月児・1歳6か月児・2歳6か月児（歯科健診のみ）・3歳6か月児に乳幼児健康診査を実施しています。また、経過観察健診（すくすく健診）、経過観察健診（ふれあい健診）の実施も行っています。4か月児、1歳6か月児の健診の受診率は90%以上と高くなっていますが、2歳6か月児、3歳6か月児と年齢が上がるにつれ受診率は低下する傾向にあります。この他、発達支援、地域の親子交流の場として、こどもくらぶ・なかよし赤ちゃんルーム・フレッシュママルーム、助言及び情報提供の場として、こんにち赤ちゃん事業、食育の場として、赤ちゃんクッキング・幼児クッキング・親子クッキングなどの母子保健サービスを実施しています。

【乳幼児健康診査の受診状況】

		平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
乳児一般	対象者数（人）	547	498	594	647
	受診者数（人）	471	439	495	510
	受診率	86.1%	88.2%	83.3%	78.8%
乳児後期	対象者数（人）	540	571	577	697
	受診者数（人）	456	489	443	521
	受診率	84.4%	85.6%	76.8%	74.7%
4か月児	対象者数（人）	554	532	557	576
	受診者数（人）	546	510	546	563
	受診率	98.6%	95.9%	98.0%	97.7%
1歳6か月児	対象者数（人）	570	574	534	552
	受診者数（人）	549	547	499	524
	受診率	96.3%	95.3%	93.4%	94.9%
2歳6か月児 （歯科健診のみ）	対象者数（人）	602	600	577	546
	受診者数（人）	515	517	480	465
	受診率	85.5%	86.2%	83.2%	85.2%
3歳6か月児	対象者数（人）	602	612	612	575
	受診者数（人）	515	520	531	499
	受診率	85.5%	85.0%	86.8%	86.8%
経過観察健診 （すくすく健診）	対象者数（人）	132	173	196	150
	受診者数（人）	104	139	153	128
	受診率	78.8%	80.3%	78.1%	85.3%
経過観察健診 （ふれあい健診）	対象者数（人）	148	117	159	168
	受診者数（人）	116	107	127	134
	受診率	78.4%	91.5%	79.9%	79.8%

資料：健康課

【その他母子保健サービスの実施状況】

		平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
地域乳児教室 (楽しい親子教室)	実施回数 (回)	7	7	7	
	参加児数 (人)	82	107	139	
赤ちゃんクッキング	実施回数 (回)	8	8	8	8
	参加児数 (人)	128	136	170	158
幼児クッキング	実施回数 (回)	3	4	4	4
	参加児数 (人)	73	102	89	86
親子クッキング	実施回数 (回)	3	3	3	3
	参加児数 (人)	79	81	65	65
こどもくらぶ	実施回数 (回)	26	33	36	36
	参加児数 (人)	874	1,055	1,273	1,271
なかよし赤ちゃん ルーム	実施回数 (回)	6	6	6	6
	参加児数 (人)	224	309	262	183
フレッシュママ ルーム	実施回数 (回)	3	4	3	3
	参加児数 (人)	44	88	44	48
地域乳幼児相談	実施回数 (回)				10
	参加児数 (人)				55
こんにちは 赤ちゃん事業	対象児数 (人)				565
	参加児数 (人)				462

※地域乳児教室 (楽しい親子教室) は、平成 20 年度から地域乳幼児相談に変更
 ※地域乳幼児相談、こんにちは赤ちゃん事業は、平成 20 年度からの新規事業

資料：健康課

② 障害児の状況

平成20年度現在、18歳未満の児童のうち、身体障害者手帳の所持者は36人、療育手帳の所持者は116人となっています。

【障害者手帳の所持状況 (18 歳未満)】

単位：人

	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
身体障害者手帳	39	41	37	36
療育手帳	119	113	119	116

資料：福祉課

③ 医療サービスの状況とニーズの動向

市内には、病院が3か所、医科診療所は66か所、歯科診療所は43か所、合計112か所の医療施設があります。

救急医療体制については、藤井寺市医師会、歯科医師会、薬剤師会の協力のもと、休日急病診療所において初期救急医療を提供しています。2次救急には、南河内9市町村及び関係医療機関との連携により対応しており、小児救急医療としては、松原市、羽曳野市及び三市の医師会、薬剤師会などとの協力のもと、準夜帯について、羽曳野市の休日急病診療所において対応しています。

【市内医療施設の状況】

単位：か所

病院及び 診療所数	病院・診療所での診療科目数										
	内科	外科	整形外科	小児科	耳鼻科	眼科	産婦人科	皮膚科	泌尿器科	神経科	歯科
112	38	12	10	18	5	5	2	5	2	2	43

資料：健康課

【救急医療体制の状況】

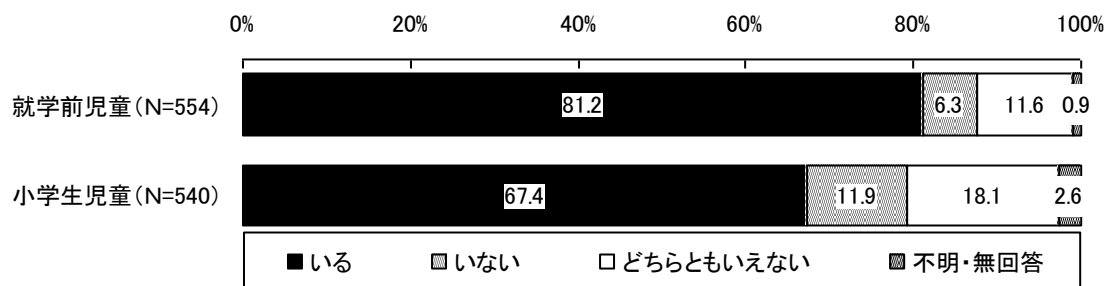
救急医療	実施内容
休日急病診療所	日曜日、祝日、振替休日、年末年始（12/30～1/3） 10：00～16：00 内科・小児科・歯科
（医）ラポール会 青山病院	内科・消化器科・呼吸器科・循環器科・泌尿器科・小児外科・外科・整形外科・リハビリテーション科・放射線科 月～日（祝含）午前診 9：00～12：00、午後診 17：00～19：00（但、土日祝の午後診は 14：00～16：00）
	皮膚科 月 17：00～19：00、木 9：00～19：00
	眼科 月・水・金 9：00～12：00、火・木 17：00～19：00
	耳鼻咽喉科 月・水・金 17：00～19：00、土 9：00～12：00
小児夜間急病診療 （羽曳野市立休日 急病診療所・保健セ ンター2 階）	土曜、日曜、祝日、年末年始（12/30～1/3） 受付 17：30～21：30 診療 18：00～22：00 小児科

資料：健康課

子どものかかりつけ医師の有無についてアンケートの結果をみると、かかりつけの医師が「いる」が、就学前児童で81.2%、小学生児童で67.4%となっています。

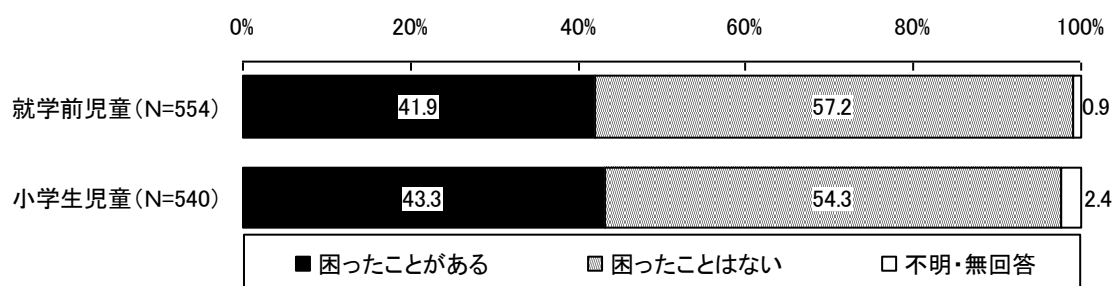
また、すぐ見てくれる医療機関が見つからず困ったことについてみると、就学前児童、小学生児童ともに4割以上が「困ったことがある」と答えており、困った時期についてみると、「休日（夜間）」が共通して高く、次いで「平日（夜間）」となっています。

【子どものかかりつけ医師の有無】



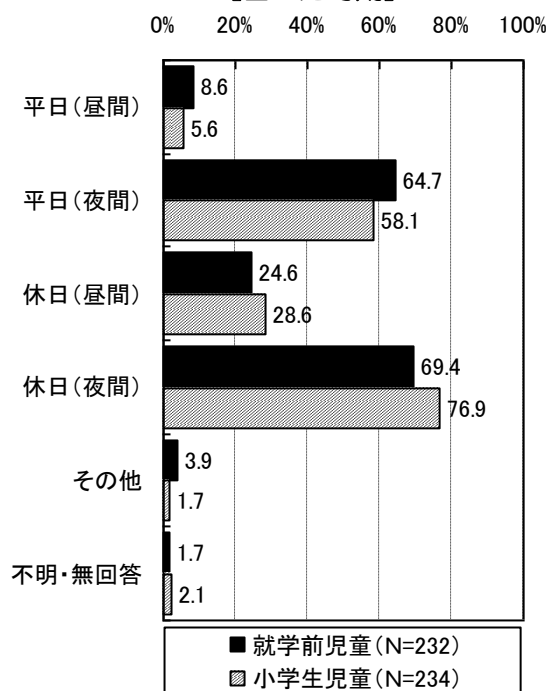
資料：平成21年3月次世代育成支援に関するニーズ調査 15- (1) (P89)

【医療機関が見つからず困ったこと】



資料：平成21年3月次世代育成支援に関するニーズ調査 15- (3) (P90)

【困った時期】



資料：平成21年3月
次世代育成支援に関するニーズ調査
15- (3) (P90)

(4) 地域における子育て支援の基盤整備の状況

① 相談事業の状況

子どもや子育て全般に関する相談に対応するため、家庭児童相談室を開設しています。平成20年度には実数で250件の相談が寄せられており、相談内容では、養護相談が多く、なかでも児童虐待相談が100件以上となっています。

また、教育相談では、児童・生徒、その保護者を対象に、学校生活や家庭生活などにおける問題や教育に関する相談を電話・面接で行っています。不登校や心配ごとをはじめとして、相談内容は多岐にわたっています。

【家庭児童相談室の相談状況】

単位：(実数) 件

		平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
養護相談	児童虐待相談	17	104	124	126
	その他の相談	35	21	20	13
保健相談		0	1	3	0
障害相談	肢体不自由相談	0	1	1	0
	視聴覚障害相談	1	1	0	0
	言語発達障害相談	1	1	0	0
	重症心身障害相談	1	2	0	1
	知的障害相談	1	4	16	16
	自閉症等相談	0	6	2	3
非行相談	ぐ犯行為等相談	1	1	2	2
	触法行為等相談	0	0	0	0
育成相談	性格行動相談	53	89	92	84
	不登校相談	2	3	2	2
	適正相談	72	0	0	0
	育児・しつけ相談	8	2	0	3
その他の相談		2	1	0	0
合計		194	237	262	250

資料：子育て支援課

【教育相談の相談状況】

単位：(延べ) 件

		平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
電話		129	125	96	100
面接		1	5	33	21
相談内容	性格	2	6	2	0
	転校	12	13	4	6
	非行	3	4	0	0
	不登校	5	20	43	53
	進路	5	13	13	6
	心配ごと	20	28	18	18
	就学援助	1	5	1	4
	教師不信	4	1	3	0
	学校不信	5	2	4	0
	適正就学	0	3	1	2
	いじめ	1	3	4	2
	その他、主訴	72	32	36	30
合計		130	130	129	121

資料：学校教育課

身近な地域の相談員として、平成20年度現在、民生委員・児童委員77人、主任児童委員4人が活動しており、市民のさまざまな相談に応じるなどの支援を行っています。

【民生委員・児童委員数、主任児童委員数の推移】

単位：人

	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
民生委員・児童委員	76	76	76	77
主任児童委員	3	3	3	4
合計	79	79	79	81

※各年度 4 月 1 日現在

資料：福祉課

② 公共施設における子育て関連事業の状況とニーズ

生涯学習センターでは、子育て家庭を支援するため、「はぐくみ学級(家庭教育学級)」や「幼児親子教室」を開催しています。また、親同士が気軽に集い、息抜きできる場として、ボランティアによる「子育てママのおしゃべりサロン」を実施しています。幼児親子教室や子育てママのおしゃべりサロンは、親子や親同士の交流が図れる場として参加者も多く、事業の更なる充実が求められています。

【生涯学習センターにおける子育て関連事業の実施状況】

事業名	事業内容
はぐくみ学級 (家庭教育学級)	子育て中の保護者が、講義、話し合い、参加・体験型学習、社会見学などを通して、子育てのあり方を学習する。 ※平成 17 年度から、“乳幼児を持つ親の教室”を含めた形で実施。
幼児親子教室	2歳前後の幼児と保護者を対象に、全身を使った運動やゲームなどを実施するなど、親子や親同士の交流の機会を提供する。
子育てママの おしゃべりサロン	1歳前後の子どもを持つ保護者が集まり、親同士の交流を図るとともに、ボランティアによる子育て相談、託児を行う。

		平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
はぐくみ学級 (家庭教育学級)	実施回数(回)	10	10	8	8
	延参加人数(人)	399	284	300	290
幼児親子教室	実施回数(回)	10	10	10	10
	延参加人数(人)	543	622	533	632
子育てママの おしゃべりサロン	実施回数(回)	10	10	10	10
	延参加人数(人)	398	428	447	456

資料：生涯学習課

図書館では、平成20年度現在、44,000冊以上の児童図書を蔵書しています。その他に、視聴覚資料として、紙芝居やCDなどもあり、年々充実を図っています。また、ボランティアの協力を得て、親子を対象とした「紙芝居と絵本の読み聞かせ」や「えほんとおはなしのへや」をはじめとする各種事業を実施し、多くの乳幼児の親子が参加しています。また、幼児や児童への読書活動を推進するため、一般市民を対象に「絵本の講座」や「ストーリーテリング講座」を実施しています。

【図書館の利用状況】

	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
児童図書数（冊）	45,125	44,439	44,478	44,714
児童図書貸出数（冊）	73,902	71,456	75,559	89,426
視聴覚資料（紙芝居）（巻）	1,372	1,377	1,414	1,441
視聴覚資料（CD）（巻）	2,650	2,770	2,894	2,899

資料：図書館

事業名	対象等	実施場所		平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
紙芝居と絵本の読み聞かせ	親子	図書館 視聴覚室	実施回数（回）	46	46	49	49
			延参加人数（人）	577	646	516	668
えほんとおはなしのへや	親子	図書館 視聴覚室	実施回数（回）	12	12	12	12
			延参加人数（人）	178	156	234	212
その他の行事 （絵本の講座・ストーリーテリング講座）	一般 市民	図書館 集会室	実施回数（回）	9	9	9	9
			延参加人数（人）	133	117	139	118

資料：図書館

野外活動センターでは、小中学生を対象に宿泊キャンプを実施しています。

【野外活動センターにおける子育て関連事業の実施状況】

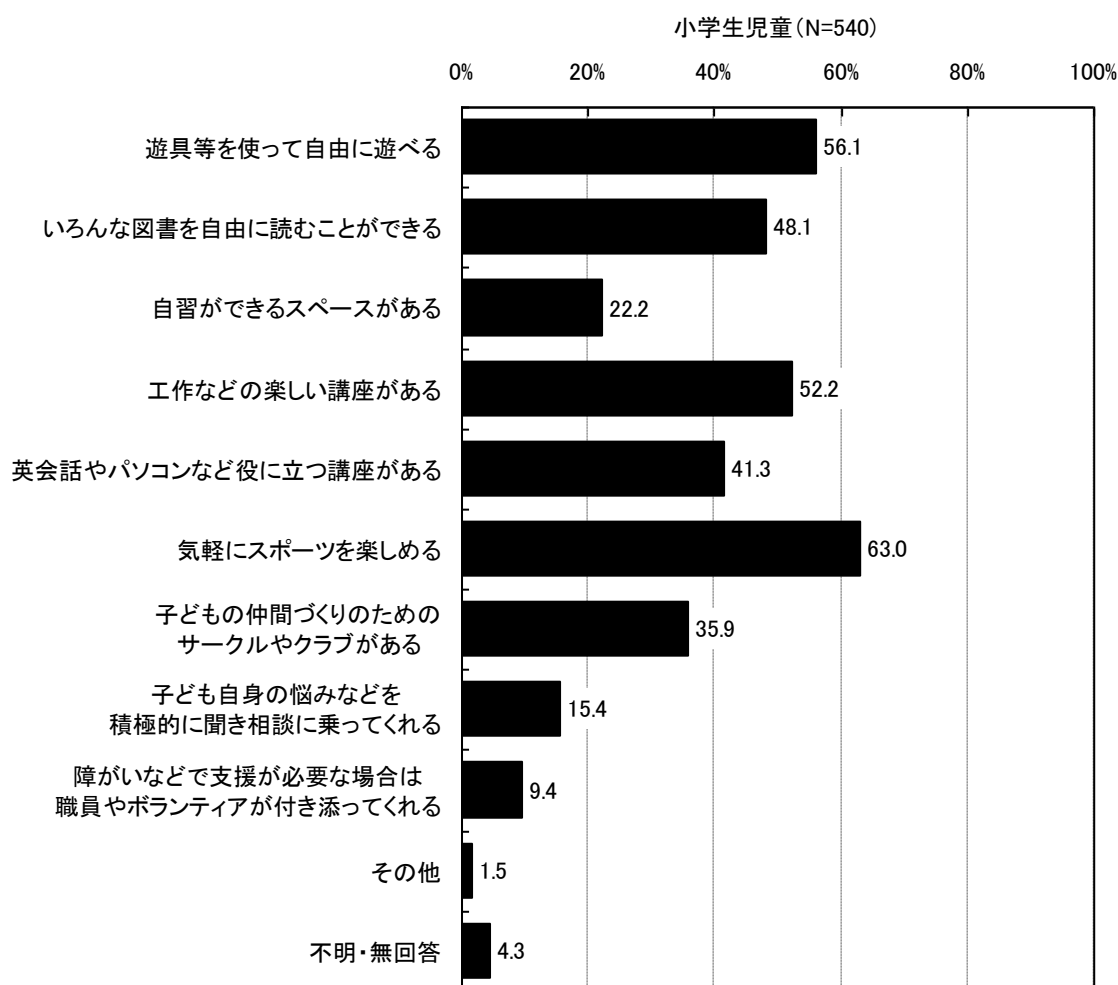
		平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
市立自然野外活動センター主催事業 （宿泊キャンプ）	実施回数（回）	4	4	4	2
	延参加人数（人）	206	248	242	67

資料：生涯学習課

公共施設での企画やサービスの希望について、アンケート調査の結果を見ると、「気軽にスポーツを楽しめる」が63.0%と最も高くなっており、次いで「遊具等を使って自由に遊べる」が56.1%、「工作などの楽しい講座がある」が52.2%となっています。

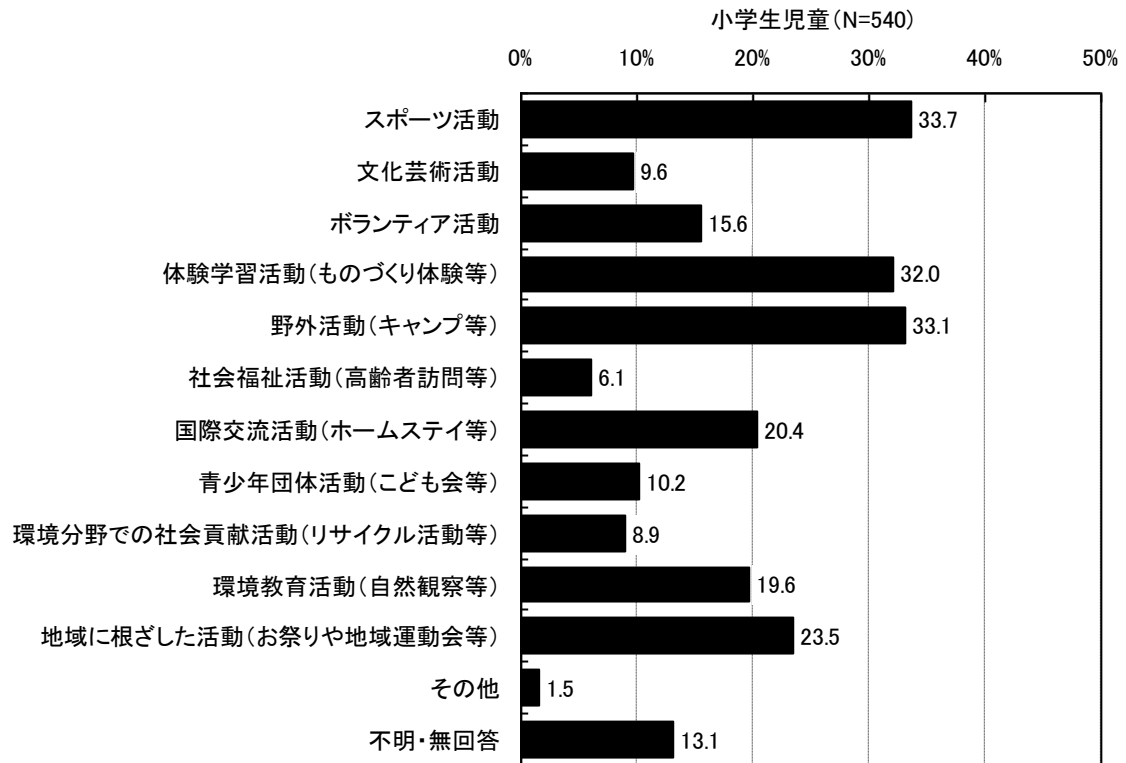
また、今後参加したいと思う自然・社会・文化活動についてみると、「スポーツ活動」が33.7%と最も高く、次いで「野外活動（キャンプ等）」が33.1%、「体験学習活動（ものづくり体験等）」が32.0%となっています。

【公共施設での企画やサービスの希望】

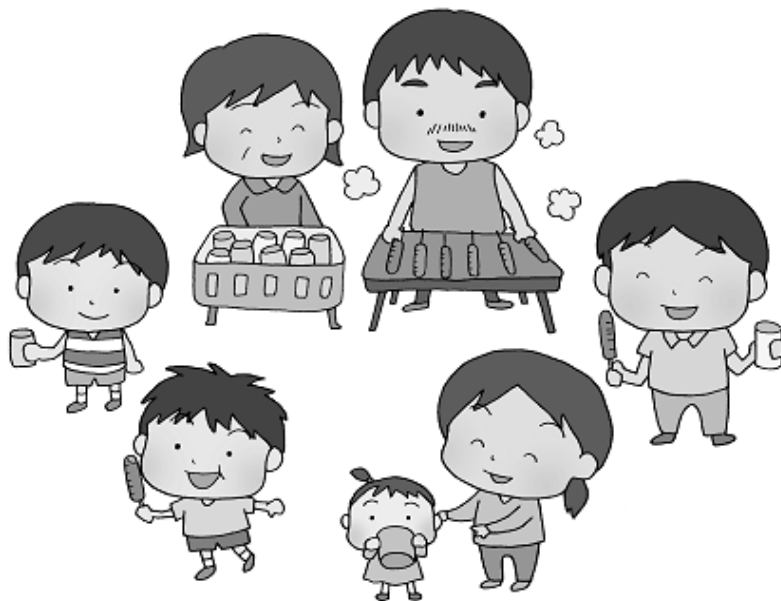


資料：平成 21 年 3 月次世代育成支援に関するニーズ調査 17－（3）（P99）

【今後参加したいと思う自然・社会・文化活動】



資料：平成 21 年 3 月次世代育成支援に関するニーズ調査 17- (5) (P100)



③ 公園の整備状況

公園については、平成20年度現在、緑地等を併せて91か所あります。

【公園の整備状況】

		平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
街区公園	園数（か所）	19	19	21	21
	面積（㎡）	22,632	22,632	23,220	23,220
都市緑地	園数（か所）	1	1	2	2
	面積（㎡）	733	733	875	875
ポケットパーク	園数（か所）	13	13	13	13
	面積（㎡）	1,367	1,367	1,367	1,367
児童遊園	園数（か所）	45	45	44	44
	面積（㎡）	20,021	20,021	19,875	19,875
その他公園	園数（か所）	2	2	2	2
	面積（㎡）	36,399	36,399	36,399	36,399
その他緑地	園数（か所）	9	9	9	9
	面積（㎡）	33,941	33,941	33,941	33,941
総数	園数（か所）	89	89	91	91
	面積（㎡）	115,093	115,093	115,677	115,677

※各年度 3 月末現在

資料：みどり保全課

④ 地域組織活動の状況

市内の子ども会の状況は、平成20年度現在、18団体、会員数は746人となっています。

少年少女スポーツ団体は、6団体、759人となっています。

【子ども会の団体数と会員数の推移】

		平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
子ども会	団体数（団体）	19	19	18	18
	会員数（人）	879	870	863	746

※数値は、藤井寺市子ども会育成連絡協議会に加盟団体のもの

資料：生涯学習課

【少年少女スポーツ団体数と会員数の推移】

	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
団体数（団体）	7	7	7	6
会員数（人）	790	790	770	759

※数値は、藤井寺市スポーツ少年団または藤井寺市体育協会に加盟団体のもの

資料：スポーツ振興課

⑤ 経済的支援の状況

経済的支援については、子どものいる家庭に支給する手当として「児童手当」、母子家庭に支給する手当として「児童扶養手当」、障害のある児童を持つ家庭に支給する手当として「特別児童扶養手当」があります。各手当受給者の状況は、次のとおりです。

【児童手当等受給者数の推移】

◎児童手当受給者数

	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
1～3歳未満	1,153	1,288	1,299	1,299
1～3歳未満のうち 特例給付	150	23	28	26
3歳～小学校第3学年 終了前特例給付	2,636			
3歳～小学校第6学年 終了前特例給付		3,338	3,296	3,254

※平成 18 年度から対象者拡大

◎児童扶養手当受給者数

	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
受給者数	734	732	713	764

◎特別児童扶養手当受給者数

	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
受給者数	101	99	95	102

※各年度 3 月末現在

資料：子育て支援課

⑥ 住宅の整備状況

一般世帯における住宅の状況をみると、持ち家率は64.6%となっており、借家のうち公営・公団・公社は4.3%、民間は28.6%となっています。

【一般世帯における住宅の状況】

	世帯数	割合
一般世帯数	25,166	-
住宅に住む一般世帯	25,046	99.5%
(主世帯)	持ち家	16,262
	公営・公団・公社の借家	1,083
	民間借家	7,192
	給与住宅	205
間借り	304	1.2%
住宅以外に住む一般世帯	120	0.5%

資料：国勢調査（平成 17 年）

⑦ 安全対策の状況

本市の犯罪・交通事故の発生状況をみると、平成17年度が多かったものの、その後は減少しています。

現在、安全対策の一環として、保育所、幼稚園、小学校、中学校において交通安全教室を実施しています。

また、子どもの安全確保を図るため、地域市民の協力を得て、子どもが危険な状況に遭遇した場合に駆け込める場所として「子ども110番の家」を実施しており、平成20年度現在、登録数は448件となっています。

【犯罪・交通事故の発生状況（羽曳野署管内）】

	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
刑法犯発生数（件）	4,001	3,695	3,557	3,465
凶悪犯	31	11	14	12
窃盗犯	3,189	2,985	2,847	2,812
粗暴犯	130	103	115	113
その他	651	596	581	528
交通事故数（件）	1,243	1,151	1,207	1,102
死傷者数（人）	1,472	1,349	1,448	1,285

資料：羽曳野警察署

【交通安全教室の実施状況（羽曳野署管内）】

単位：回

	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
保育所	9	9	9	9
幼稚園	23	27	23	23
小学校	28	27	34	45
中学校	7	7	10	10

資料：羽曳野警察署

【「子ども110番の家」の登録状況】

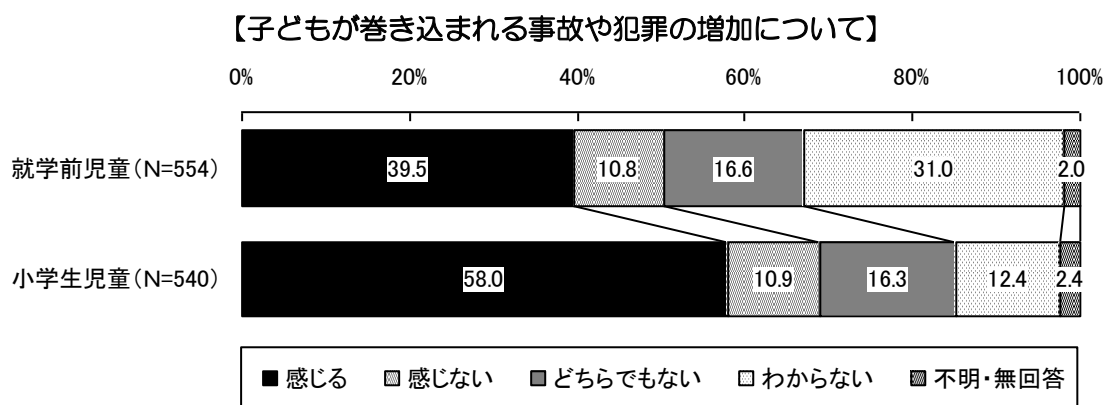
単位：件

	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
登録数	448	448	448	448

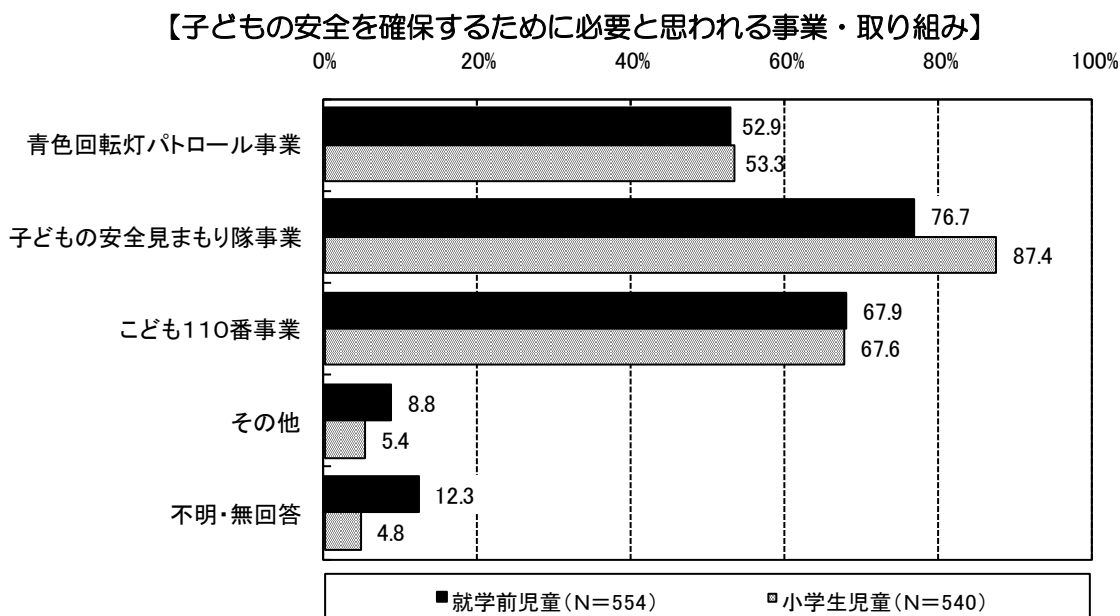
資料：生涯学習センター

子どもが巻き込まれる事故や犯罪が増加していると感じるかについて、アンケート調査の結果を見ると、就学前児童では「感じる」が39.5%、「感じない」が10.8%となっています。小学生児童では「感じる」が58.0%、「感じない」が10.9%となっています。

また、子どもの安全を確保するために必要と思われる事業・取り組みについてみると、就学前児童では「青色回転灯パトロール事業」が52.9%、「子どもの安全見まもり隊事業」が76.7%、「子ども110番事業」が67.9%となっています。小学生児童では「青色回転灯パトロール事業」が53.3%、「子どもの安全見まもり隊事業」が87.4%、「子ども110番事業」が67.6%となっています。



資料：平成 21 年 3 月次世代育成支援に関するニーズ調査 19－（2） （P111）



資料：平成 21 年 3 月次世代育成支援に関するニーズ調査 19－（3） （P111）

4. 前期計画の実施状況

「前期計画」では、合計 142 の事業を策定し、そのうち 24 の事業については“目標事業量”を設定しています。

目標事業量を設定した 24 の事業についての実施状況は、次の（１）に掲載のとおりです。目標事業量を設定していない事業のうち、施策の方向性を「新規で実施、又は実施内容を充実」とした事業でその方向性どおり進まなかった事業は 3 事業あり、その内容は（２）に掲載のとおりです。

（１）目標事業量を設定した事業の実施状況

事業名	目標 (平成 21 年度)	現況等 (平成 20 年度)	非達成の理由
通常保育	10 か所 1,084 人	10 か所 1,084 人	
延長保育	6 か所 80 人	5 か所 105 人	実施施設が確保できなかったため。
乳幼児健康支援一時預かり	1 か所 4 人	0 か所 0 人	実施施設が確保できなかったため。
一時保育	4 か所 31 人	3 か所 26 人	実施施設が確保できなかったため。
子育て短期支援事業（ショートステイ）	14 人	14 人	
子育て短期支援事業（トワイライトステイ）	8 人	8 人	
放課後児童健全育成事業	7 か所 420 人	9 か所 440 人	
ファミリー・サポート・センター事業	1 か所	1 か所	
地域子育て支援センター事業	2 か所	1 か所	実施施設が確保できなかったため。
つどいの広場	1 か所	1 か所	

事業名		目標 (平成 21 年度)	現況等 (平成 20 年度)	非達成の理由
妊婦健康診査		現状維持、向上	82.3%	無料受診回数が 1 回から 2 回に増加し、対象者数が、平成 19 年度の 561 人から 952 人に増加したため。
乳幼児健康診査	乳児一般	90%以上	78.8%	乳児一般、乳児後期については、医療機関で実施しているため、3 歳 6 か月児は、保育所等に就園している幼児がいるため。
	4 か月児		97.7%	
	乳児後期		74.7%	
	1 歳 6 か月児		94.9%	
	3 歳 6 か月児		86.8%	
歯科健康診査	1 歳 6 か月児健診	90%以上	94.9%	歯科健康診査、歯科保健指導とも、保育所等に就園する幼児が増加しているため。
	2 歳 6 か月児歯科健診		85.2%	
	3 歳 6 か月児健診		86.8%	
	1 歳 7 か月児歯科保健指導	60%以上	49.3%	
	2 歳 7 か月児歯科保健指導		50.6%	
	3 歳 7 か月児歯科保健指導		41.5%	
予防接種事業	ポリオ	90%以上	90.3%	日本脳炎については、国が接種勧奨の差し控えの方針を出したため、DT2 期については、11 歳～13 歳未満が対象であり、他の予防接種から期間が空き、接種意識の低下が見られるため。
	ツベルクリン反応		98.1%	
	BCG		99.3%	
	DPT		MR1 期 91.7%	
	麻しん		MR2 期 92.6%	
	風しん		7.1%	
	日本脳炎 1 期		0.9%	
	日本脳炎 2・3 期		75.3%	
	DT2 期			

事業名	目標 (平成 21 年度)	現況等 (平成 20 年度)	非達成の理由
健康相談	4,500 件	4,109 件	乳幼児人口の減少により、相談希望者が少なかったため。
訪問指導	245 件	491 件	
マタニティ教室	年 24 回	年 13 回	医療機関でも実施しているため、参加希望者が減少したことによるもの。
なかよし赤ちゃんルーム	年 6 回	年 6 回	
フレッシュママルーム	年 5 回	年 3 回	類似事業（つどいの広場）の実施により、参加希望者が減少したため。
こどもくらぶ	年 12 回	年 36 回	
地域乳幼児教室(楽しい親子教室) (※1)	年 7 回	年 10 回	
赤ちゃんクッキング(離乳食講習会)	年 8 回	年 8 回	
幼児クッキング	年 12 回	年 4 回	保健所や民間のクッキングスクールなどでも実施しており、参加希望者が減少したため。
親子クッキング	年 6 回	年 3 回	

※1)「地域乳幼児教室（楽しい親子教室）」は、平成 20 年度から「地域乳幼児相談」に変更して実施しています。

(2) その他の非達成事業

① 育児支援家庭訪問（方向性：新規で実施）

体制を整えることができなかったため、未実施の状況となっています。

② サービス評価の仕組みの導入・実施（方向性：新規で実施）

平成 21 年度において、仕組みを構築中のため、未実施の状況となっています。

③ 空き店舗や空き家等の活用（方向性：新規で実施）

対応体制が整わなかったため、未実施となっています。

5. 藤井寺市の子どもをめぐる現状と課題

(1) 少子高齢化への対応

【現状：①～③】

① 子どもの減少が見込まれます

本市の出生数は、平成 15 年度以降は大きな減少傾向にはないものの、年少人口（0～14 歳）は減少傾向で全体に占める割合も減少傾向となっています。

18 歳未満の児童数の将来予測をみると、年々減少傾向になっています。今後、未婚率の上昇や出生数の状況によっては、子どもの数がさらに減少することが予想されます。

② 未婚率は上昇しています

20～39 歳における平成 17 年の未婚率は、平成 12 年と比べて上昇しています。

③ 高齢者人口が増加しています

高齢者人口（65 歳以上）は年々増加傾向になっています。

【課題：①・②】

① 子どもの大切さと子育ての重要性を理解する

子どもが減少することは、これからの地域を担う人材の減少につながり、地域活力の低下が懸念されます。また、子ども同士のふれあいの減少にもつながり、子どもの成長にも大きな影響を与えます。社会の大切な一員として、すべての者が子どもの大切さや子育ての重要性を理解していくことが必要です。さらに、自分が実際に育児を行うことで、子どもの大切さ、子育ての喜びや子育てへの理解が深まっていくので、子どもを授かる前から学校の行事などで子どもとふれあい、子育ての心を育ていくことも必要になります。

② 高齢者の経験や知識を活かす

高齢者は人生経験が豊富で、さまざまな知識を持っており、またその多くはかつて親として子どもを育てた子育ての先輩でもあります。親から子へと子育ての継承がされにくい環境の中で、身近なところで子育てのアドバイスや手助けをしてくれる協力者として、またさまざまな知識を教えてくれる子どもの指導者として、多くの高齢者の経験や知識を子育て支援に活かしていくことは有効な手段の一つです。

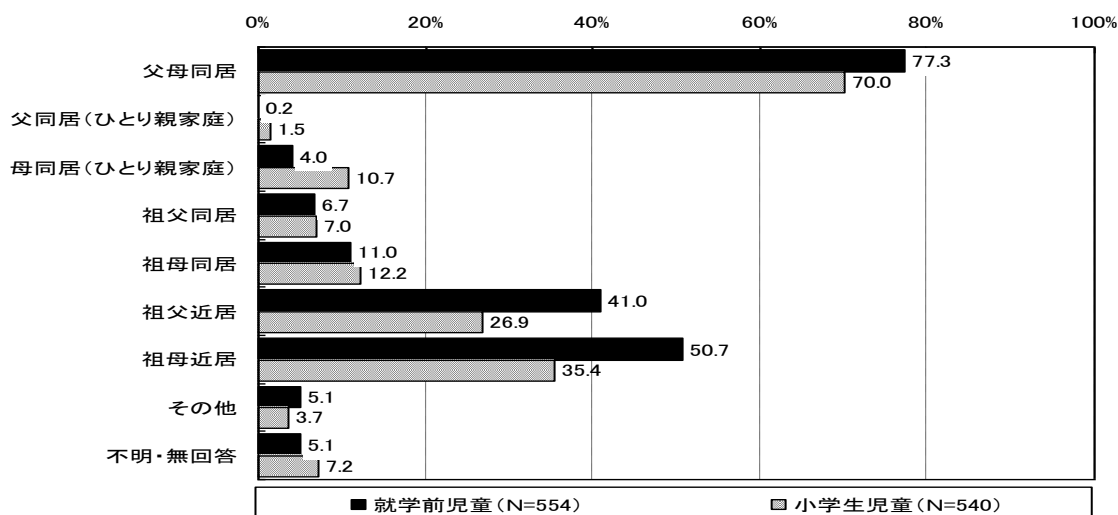
(2) 家庭における子育て力低下への対応

【現状：①～③】

① 子育て家庭の多くは核家族です

平均世帯人員は、年々減少していき平成21年では2.43人となっています。アンケート結果では、就学前児童・小学生児童ともに7割以上が核家族世帯となっています。

【同居・近居の状況】

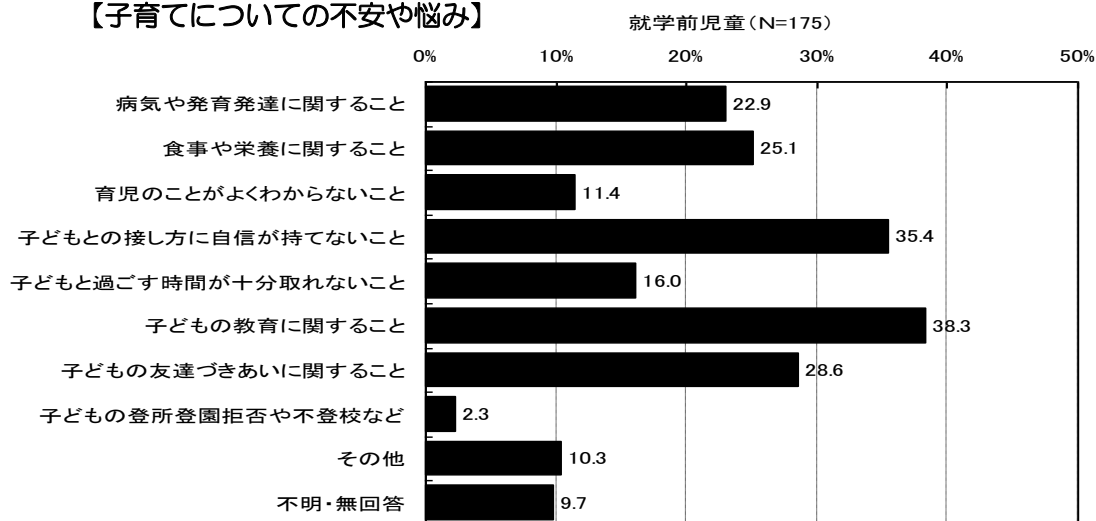


資料：平成21年3月次世代育成支援に関するニーズ調査 1－(5) (P21)

② 親はさまざまな不安や自信のなさを感じています

アンケート結果(下図)から、就学前児童の子育てに関する不安や悩みは、「子どもの教育に関すること」「子どもとの接し方に自信が持てないこと」「子どもの友達づきあいに関すること」などさまざまあります。その中でも、「子どもとの接し方に自信が持てないこと」が2番目に高い項目となっています。また、別のアンケート結果(次頁上段)からは、「経済的援助の拡充」を期待する項目が高い結果となっています。

【子育てについての不安や悩み】

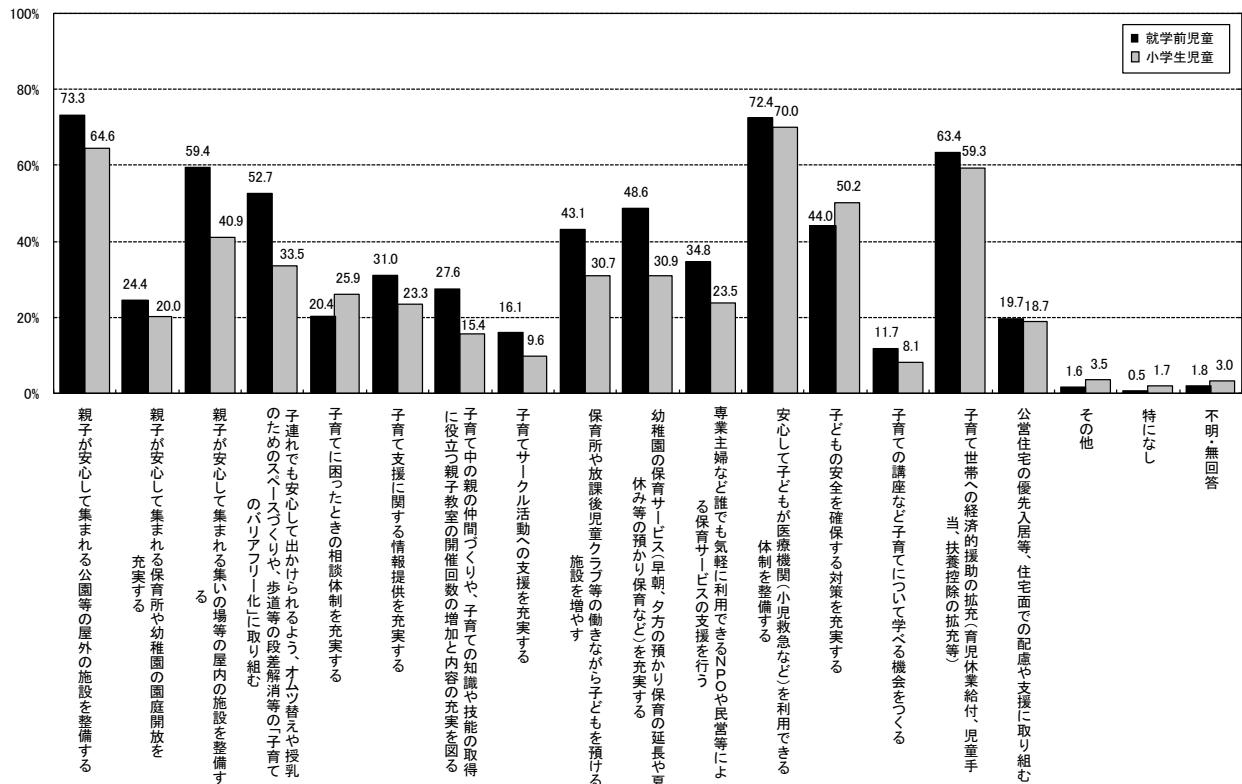


資料：平成21年3月次世代育成支援に関するニーズ調査 13－(3) (P83)

③ 集まれる、活動できる場の確保が求められています

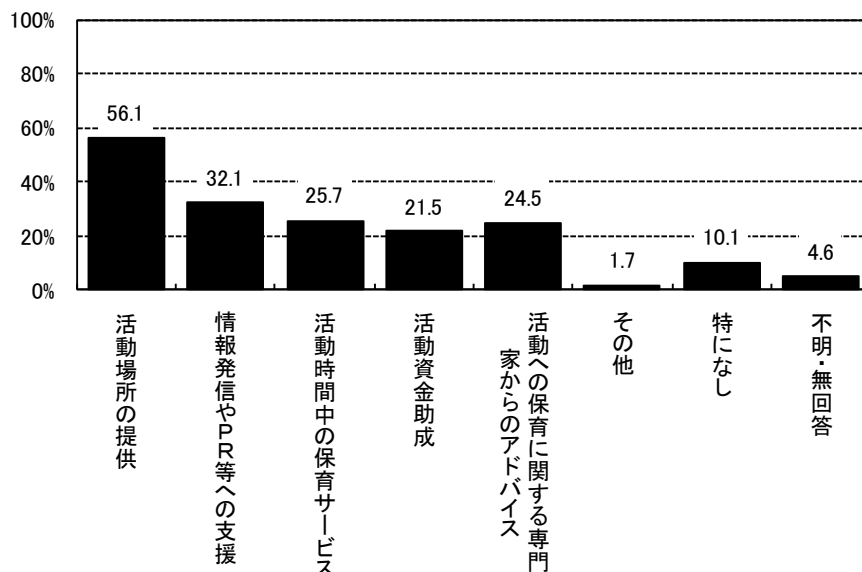
アンケート結果から、就学前児童を持つ家庭が行政に対して望む子育て支援は、「親子が安心して集まれる公園等の屋外の施設を整備する」が最も高くなっています。また、自主活動をするにあたっては「活動場所の提供」が最も高くなっています。

【行政に対して、どのような子育て支援の充実を期待するか】



資料：平成 21 年 3 月次世代育成支援に関するニーズ調査 22－（１）（P128）

【自主活動をするにあたり行政に行ってほしい支援】



資料：平成 21 年 3 月次世代育成支援に関するニーズ調査 13－（７）（P87）

【課題：①・②】

① 子育ての孤立化への対応

核家族化の進行、地域コミュニティの希薄化などにより、子育ての孤立化が深刻な状況となっています。孤立化が育児疲れ・育児不安や虐待の要因となることなどが懸念されます。特に、この課題の解消には、地域単位で、気軽に親子で遊びに行ける場、近所に友人や知人がつどえる場、相談や情報の交換ができる場などの設置を進めていく必要があります。また、これらの取り組みが効果的に進められるよう、子育て支援のネットワークの促進、参加しやすい事業手法の検討、各種健康診査、家庭訪問など多くの親子との関わりがある事業を推進するなど、包括的かつ多角的な取り組みが必要となっています。

② 多様な悩みと不安の解消

子育ての悩みや不安は、子どもの教育・遊び場、親自身の自由がなくなる、経済的なことなど、その内容は子どもの成長段階、家庭事情や考え方などにより、多岐にわたっています。このような多様な悩みを解消するためにさまざまな事業を多角的に展開していますが、今後も一層子育てで悩んでいる人が多様な悩みを相談しやすいよう、視野の広い相談体制づくりを進める必要があり、また、一人ひとりの状況に応じてきめ細やかに対応し、個々に適切な支援を包括的に行えるようなコーディネート機能の充実も必要になってきます。



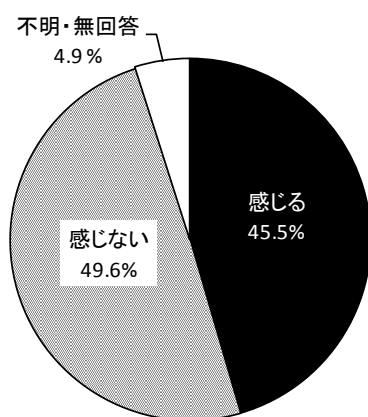
(3) 地域における子育て力低下への対応

【現状：①・②】

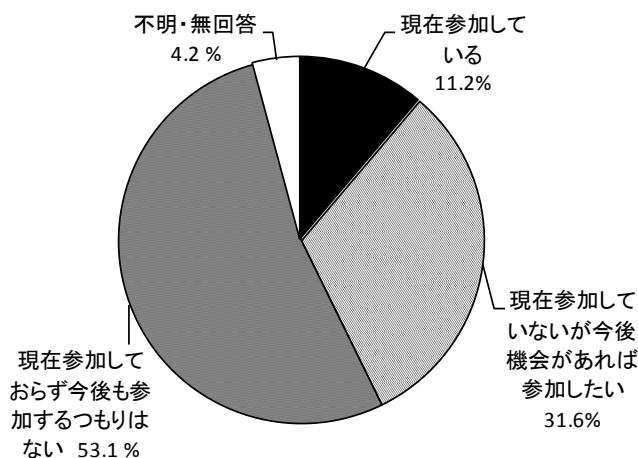
① 地域関係が希薄化しています

アンケート結果から、就学前児童において子育てが地域の人に支えられていると感じていない人の割合が高くなっています。また、地域間のつながりをつくる一助となりえる子育てサークルなどの自主活動への参加意向も、半数以上が参加するつもりがなく、子育て家庭と地域のつながりは今後、更なる希薄化していくものと危惧されます。

【子育てが地域の人に支えられていると感じるか】



【子育てサークルなどの自主活動への参加】



資料：平成 21 年 3 月次世代育成支援に関するニーズ調査 左図：13- (7) (P87) 右図：13- (6) (P86)

② 地域の子育て支援事業の参加が増えています

子育て支援に対するニーズが増加・多様化する状況の中で、行政サービスだけですべてのニーズに対応することが難しくなっています。社会福祉協議会などを中心にボランティアの育成、活動支援を行っており、活動の活性化を図っています。また、わんぱく広場や子育てママのおしゃべりサロンなど在宅子育て支援サービスの参加者数は増加しており、地域での子育て支援体制の構築につながっています。

【課題：①】

① 地域の子育て力を回復させる

核家族化の進行や近隣住民との関係が希薄化している中、地域住民の多くが子育てへの関心・理解を高め、地域全体で子どもを守り、育てていくことができるよう、子育てに関する意識啓発などを進めていく必要があります。また、地域の関係団体やボランティアと連携を図り、地域の人材や資源を活用した交流活動などを推進し、地域全体の子育て力を回復させていく必要があります。

(4) 仕事と生活の調和への対応

【現状：①～③】

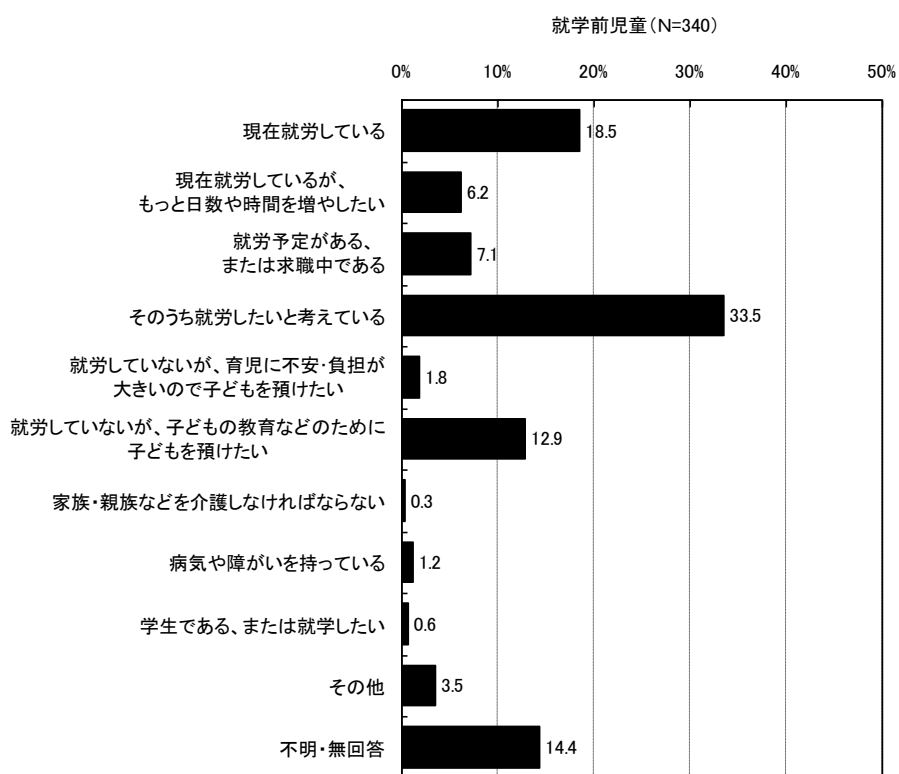
① 働く女性が増えています

本市における女性の就業状況はすべての年齢において増加しています。職業内容や能力の多様化から、今後ますます女性の社会進出が進み、女性の就業者が増加していくと予想されます。

② 保育ニーズが高まっています

アンケート結果から、保育サービスを利用したい理由としては、「そのうち就労したいと考えている」が最も多く、女性の就業者の増加に伴い、保育サービスの利用も高まることが予想されます。

【サービスを利用したい理由】



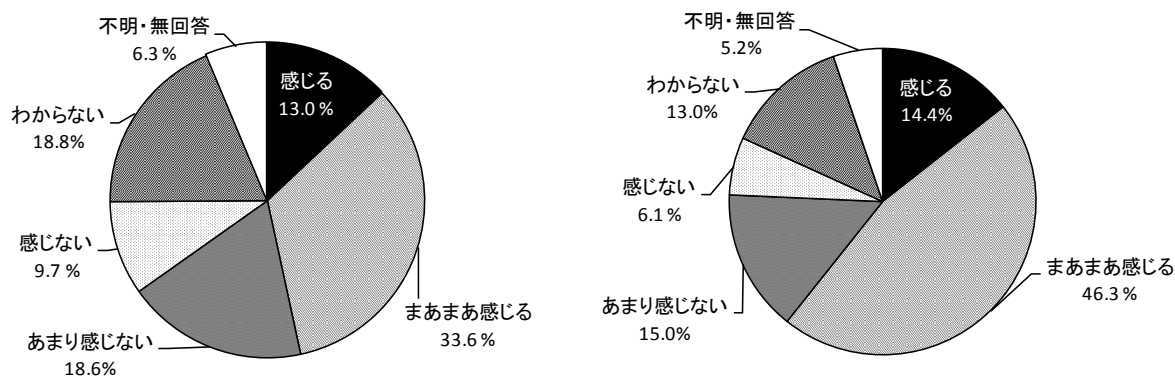
資料：平成 21 年 3 月次世代育成支援に関するニーズ調査 3 - (6) (P48)

③ 仕事と生活の調和を図る必要があります

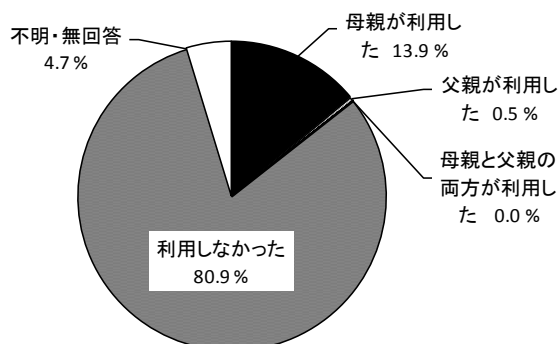
アンケート結果から、育児に時間がとられる就学前児童を持つ家庭では、仕事と生活の調和が図られていると感じている人は4割となっており、十分な調和が図られていないと感じている状況がうかがえます。

また、育児休業制度については利用していない人が多く、その理由としては母親の場合は会社に制度がなかったこと、父親の場合はそれに加え仕事の都合が理由としてあがっています。

【仕事と生活の調和が図られていると感じるか】（左図：就学前児童 右図：小学生児童）

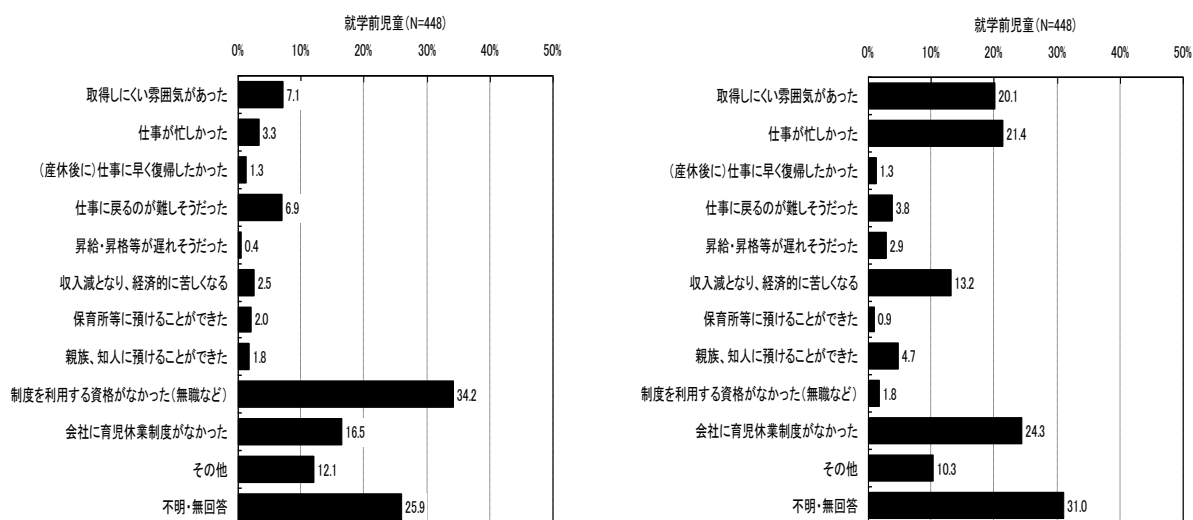


【育児休業制度を利用した際の状況について】



資料：平成 21 年 3 月次世代育成支援に関するニーズ調査 上図：20－（8）（P119） 下図：21－（1）（P121）

【育児休業を取得しなかった理由】（左図：母親 右図：父親）



資料：平成 21 年 3 月次世代育成支援に関するニーズ調査 21－（3）（P124）

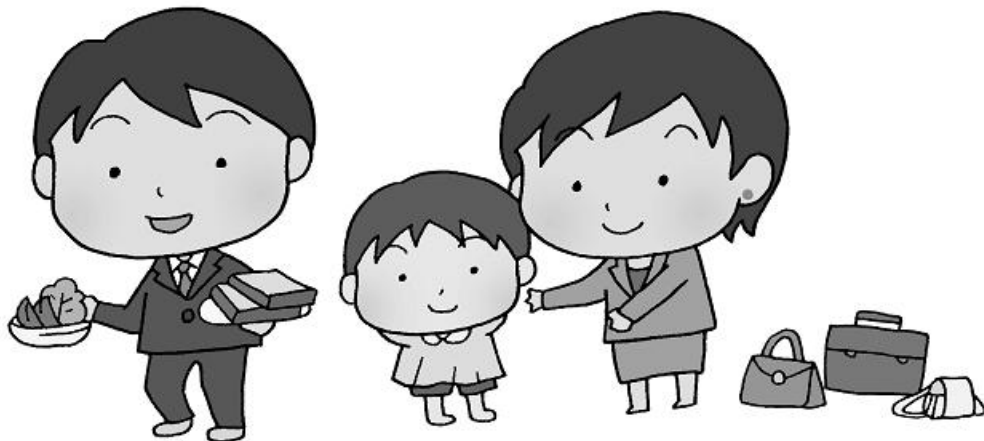
【課題：①・②】

① サービスの充実と質の確保

女性の社会進出の増加や働き方と家族形態の多様化などに伴い、さまざまなところで子育て支援サービスに関わるニーズが高まっています。このような多様なニーズに対応するため、既存事業の見直しや拡充を図るとともに、保育所や放課後児童会などの各種保育サービス、つどいの広場やファミリー・サポート・センターなど地域における子育て支援事業など多様なサービス提供を推進する必要があります。また、民間事業者や各種市民団体、地域の市民などサービス提供主体の多様化を一層促進するとともに、サービスの量やメニュー・質を確保していくことも必要です。

② 就労と子育ての両立支援

男女がともに社会のあらゆる活動に参画していくためには、仕事、家庭生活、地域生活などの活動にバランスを取りながら参画できる環境づくりが重要です。また、子育て中の就業者の職業生活と家庭生活との両立を可能とするためには、固定的な性別役割分担意識の解消や職場優先の企業風土の是正を図るため企業の理解を深めることが重要です。今後は仕事と家庭の両立に関する意識啓発を進めるとともに、企業に対しては仕事と子育ての両立に向けた制度の定着・促進を働きかけていくなど、社会的な取り組みを進める必要があります。



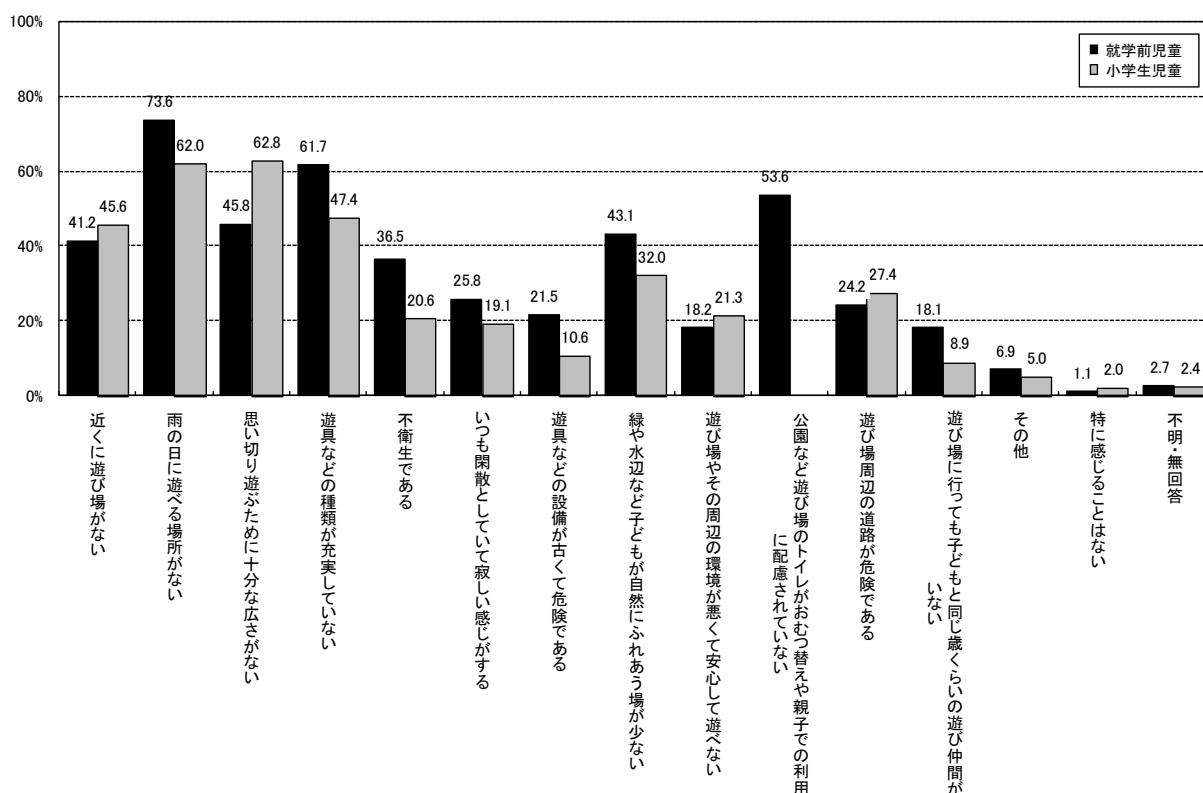
(5) 子どもを取り巻く環境の変化への対応

【現状：①～③】

① 子どもの遊び場の充実が求められています

アンケート結果から、子どもの遊び場について「雨の日に遊べる場所がない」「思い切り遊ぶために十分な広さがない」「近くに遊び場がない」と感じている人が多くなっています。この傾向は、前回のアンケート結果と類似しています。

【地域の遊び場について日頃感じること】



資料：平成 21 年 3 月次世代育成支援に関するニーズ調査 18－（3）（P107）

② 子どもの遊び方が変化しています

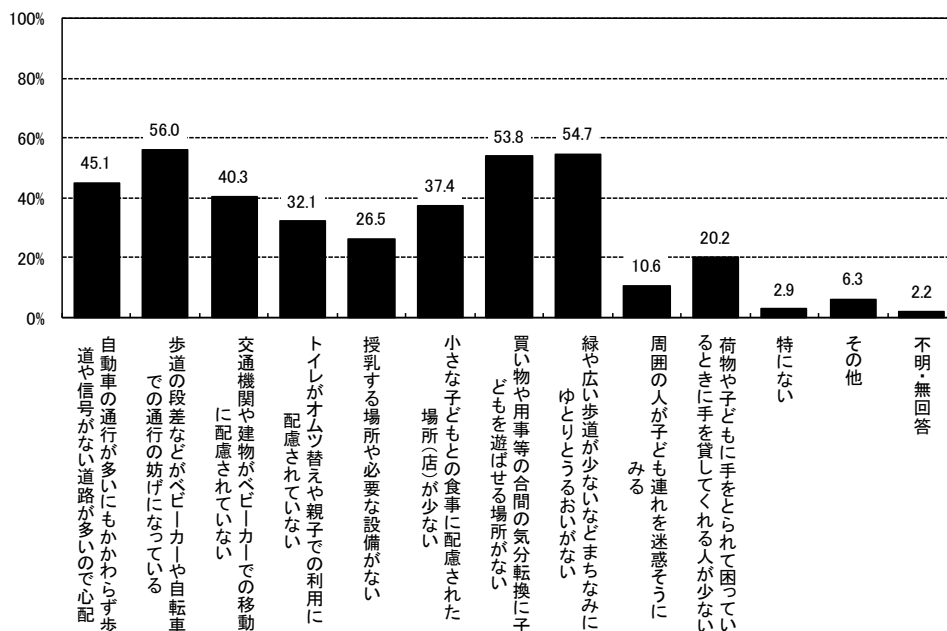
都市化の進展や治安の悪化などにより、子どもたちの遊び場は屋外よりも屋内が増え、さらに情報機器を使ったゲームやメールなど、仮想体験や間接的なコミュニケーションに依存する傾向がみられます。自然や地域の中での遊びや体験を通じて、従来身に付けてきた社会性や協調性など、人間形成に重要な要素が育ちにくい状況にあります。

③ 子どもの安全や自然環境に配慮したまちづくりを望んでいます

アンケート結果から、就学前児童を持つ家庭において外出する際に困ることとして、「歩道の段差などがベビーカーや自転車での通行の妨げになっている」「緑や広い歩道が少ないなどまちなみにゆとりとるおいがない」「買い物や用事等の合間の気分転換に子どもを遊ばせる場所がない」という回答が多くなっています。この傾向は、前回のアンケート結果と類似しています。

また、子どもが巻き込まれる事故や犯罪の増加を感じる人の割合が依然として多くなっています。

【外出する際に困ったこと】



資料：平成 21 年 3 月次世代育成支援に関するニーズ調査 18－（1）（P105）

【課題：①・②】

① 子育てに配慮した生活環境の整備

子どもが安全に安心して遊べる環境の整備を推進する必要があります。また、子育て中の親子が安心して生活できるよう親子で外出しやすいまちづくりなど、子育てバリアフリー化を進めるとともに、その情報提供に努める必要があります。また、環境問題がクローズアップされている中、子どもの豊かな心を育む要素として、自然があるまちづくりが求められています。

② 犯罪・事故に対する不安の解消

さまざまな事業や施策により、子どもの防犯対策や交通安全対策に積極的に取り組んでいますが、依然として子育て家庭への不安は解消し切れていません。このような不安の解消には、子育て家庭や子どもが安心して安全に出歩ける生活環境の整備が必要になってきます。また、関係団体や地域の人々などによる温かい見守りの中で、子どもと親子が地域で活動できる居場所を多く設けていくことも、不安の解消に向けて有効な手段であると考えられます。